

平成31年度 雲南市当初予算説明資料

主要事業等一覽

市税・譲与税・地方交付税等歳入一覧

(単位:千円)

No	款	項	目	節	細節(名称)	予算額			H31当初の財源内訳		説明	所属	予算書に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	特定財源	一般財源			
1	5	5	5	5	個人市民税 01(現年課税分)	1,354,500	1,340,700	13,800		1,354,500	【01均等割 64,100千円】 ○納税義務者数はH30年度当初並みと見込む ・納税義務者 18,700人 【02所得割 1,280,400千円】 ○給与所得増と見込む H30年度当初比1.2%増 【03退職分 10,000千円】 ○退職者数減と見込む H30年度当初比9.1%減 個人市民税全体では、H30年度当初比1.0%増と見込む	税務課	3
2	5	5	10	5	法人市民税 01(現年課税分)	408,000	405,700	2,300		408,000	【01均等割 96,000千円】 ○法人数減による H30年度比4.7%減 ・納税義務者 H31年度:819社、H30年度:843社 【02法人税割 312,000千円】 ○一部好調な企業があることにより、H30年度当初比2.3%増 法人市民税全体では、H30年度当初比0.6%増と見込む	税務課	3
3	5	10	5	5	固定資産税 01(現年課税分)	1,828,400	1,820,700	7,700		1,828,400	【01土地分 520,000千円】 ○負担調整分及び地目変換等による影響を見込み、H30年度当初比1.7%増 【02家屋分 854,000千円】 ○新增家屋の増加により、H30年度当初比 2.8%増 【03償却資産分 454,400千円】 ○既存設備の減価により、H30年度当初比 5.2%減 固定資産税全体では、H30年度当初比0.4%増と見込む	税務課	3
4	5	10	10	5	国有資産等所在市町村 交付金等 01(現年課税分)	26,437	22,458	3,979		26,437	○尾原ダム償却資産の課税標準額の特例率変更に伴い、H30年度当初比 32.9%増 国有資産等市町村交付金全体では、H30年度当初比17.7%増と見込む	税務課	3
5	5	15	5	5	軽自動車税 01(現年課税分)	142,070	139,800	2,270		142,070	○税率改正による H30年度当初比 1.6%増	税務課	3
6	5	15	10	5	環境性能割 01(現年課税分)	2,963	0	2,963		2,963	○H31年度新規 H31.10~32.1月分	税務課	3
7	5	20	5	5	市たばこ税 01(現年課税分)	163,400	163,800	△ 400		163,400	○販売数量減及び税率改正(増)によりH30年度当初並みと見込む (予算額 旧3級品以外H30年度同程度、旧3級品9.5%減)	税務課	4

(単位:千円)

No	款	項	目	節	細節(名称)	予算額			H31当初の財源内訳		説明	所属	予算書に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	特定財源	一般財源			
8	5	30	5	5	入湯税 01(現年課税分)	670	660	10		670	○施設の再開などにより、H30年度当初比1.5%増	税務課	4
9	10	3	5	5	地方揮発油譲与税	75,000	75,000	0		75,000	H30決算額未定のため、H29決算額(80,793)から推計	財政課	4
10	10	5	5	5	自動車重量譲与税	164,000	190,000	△ 26,000		164,000	H30決算額未定のため、H29決算額(198,033)から推計	財政課	4
11	10	20	5	5	森林環境譲与税	26,000	0	26,000		26,000	H31～創設。国試算額から推計	財政課	5
12	15	5	5	5	利子割交付金	9,000	9,000	0		9,000	H30決算額未定のため、H29決算額(10,405)から推計	財政課	5
13	17	5	5	5	配当割交付金	10,000	11,000	△ 1,000		10,000	H30決算額未定のため、H29決算額(14,846)から推計	財政課	5
14	18	5	5	5	株式等譲渡所得割交付金	8,000	13,000	△ 5,000		8,000	H30決算額未定のため、H29決算額(12,950)から推計	財政課	5
15	20	5	5	5	地方消費税交付金	660,000	675,000	△ 15,000		660,000	H30決算額未定のため、H29決算額(661,551)から推計 (国の指示伸び率から推計)	財政課	6
16	30	5	5	5	自動車取得税交付金	26,000	45,300	△ 19,300		26,000	国指示伸び率から推計	財政課	6
17	31	5	5	5	自動車税環境性能割交付金	6,000	0	6,000		6,000	H31.10.1創設。国試算額から推計	財政課	6
18	35	5	5	5	地方特例交付金	12,000	11,000	1,000		12,000	H30決算見込額(15,395)から推計	財政課	7
19	40	5	5	5	普通地方交付税	11,300,000	11,589,000	△ 289,000		11,300,000	H30交付基準額(11,859,154)に地方財政計画の伸び率や市独自要因を加味(一本算定への移行分、公債費等)し、推計	財政課	7
20	40	5	5	5	特別地方交付税	1,320,000	1,350,000	△ 30,000		1,320,000	H30決算額未定のため、H29決算額(1,385,040)に地方財政計画の伸び率から推計	財政課	7
21	95	5	75	5	臨時財政対策債	600,000	729,000	△ 129,000		600,000	H30決算見込額(686,700)に地方財政計画の伸び率から推計	財政課	30

【一般会計 議会事務局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	-	5	5	5	議会総務管理事業	18,839	14,202	4,637				18,839	議員の費用弁償、議長交際費、会議録検索システム保守委託、会議録調整業務委託、議会タブレット導入費用及び通信費、議会事務局費等	○ 総務課	32
2	-	5	5	5	政務活動費交付金	3,960	3,960	0				3,960	議員の政務活動に必要とする経費の一部を負担する。(月額15,000円)	総務課	32
3	-	5	5	5	議会広報事業	1,292	1,269	23				1,292	議会広報紙「市議会うんなん」印刷費等(年4回発行)	総務課	32

【一般会計 監査委員事務局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	-	10	30	5	監査委員総務管理事業	1,836	1,844	△ 8				1,836	委員報酬、委員費用弁償、消耗品等	監査委員事務局	54

【一般会計 公平委員会事務局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	-	10	5	60	公平委員会総務管理事業	731	835	△ 104				731	委員報酬、委員費用弁償、消耗品等	公平委員会事務局	40

【一般会計 会計課関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	I	10	5	25	会計総務管理事業	5,946	5,852	94			1	5,946	公金事務取扱等手数料、支払通知送付用封筒等事務消耗品他 5,946千円 その他財源：用品調達基金会計売上金	会計課	35

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	15	広報活動事業	6,388	6,702	△ 314			1,499	4,889	市報うんなんの発行(月1回32P)15,000部(印刷製本費5,912千円)、市勢要覧の作成(印刷製本費270千円)。財源は、フォトしまね配布手数料(870千円)、ふるさと会広報発送負担金(135千円)及び広告料(494千円)を充当。	情報政策課	34
2	Ⅰ	10	5	15	ホームページ運営事業	1,829	1,861	△ 32			453	1,376	市公式ホームページの管理・運用(システム保守委託料1,308千円)、市公式アプリ(保守委託料392千円)、メルマガ配信(システム使用料79千円)。財源は、広告料(453千円)を充当。	情報政策課	34
3	Ⅰ	10	5	35	企画総務管理事業	2,805	2,720	85				2,805	政策企画部共通経費(コピー機リース料・消耗品費・公用車燃料費等)、旅費等。	政策推進課	36
4	Ⅰ	10	5	35	行政評価推進事業	4,640	3,641	999				4,640	外部評価等をはじめ行政評価システムの適切な運用により総合計画の着実な進行管理を行うとともに、後期基本計画(2020～2024年度)を策定する。	○ 政策推進課	36
5	Ⅰ	10	5	35	スペシャルチャレンジ推進事業	1,014	688	326			1,014	0	まちづくりの担い手である中高大学生等の学びと成長、ビジネス化による若者の地域課題解決を促進するための「スペシャルチャレンジ事業補助金」を推進する経費(パンフ印刷、WebでのPR等)。財源は政策選択基金繰入金。	政策推進課	36
6	Ⅰ	10	5	35	若者チャレンジ推進事業	45,121	45,604	△ 483	22,500		22,500	121	幸雲南塾等を通じて課題解決に向けた若者の学び合いと活動のビジネス展開を支援するほか、首都圏の地方起業に関心ある人材の誘致等に取り組む。主な財源は地方創生推進交付金(補助率1/2)と地域振興基金繰入金。	政策推進課	36
7	Ⅰ	10	5	35	企業チャレンジ推進事業	7,829	0	7,829	1,962		2,367	3,500	市内外の企業等や地域と協働し、企業等が有するサービス、技術等の企業力を活用した地域課題解決の促進を図るための経費。一財以外の財源は地方創生推進交付金(補助率1/2)、地域振興基金繰入金及び総務費寄附金。	◎ 政策推進課	36
8	Ⅰ	10	5	35	コミュニティキャンパス推進事業	10,780	10,780	0	5,313		5,313	154	意欲ある大学生に学びと成長が得られる市内でのフィールドワークやインターシップを提供し、まちづくりの担い手となる人材の育成・確保に取り組む。主な財源は地方創生推進交付金(補助率1/2)と地域振興基金繰入金。	政策推進課	36
9	Ⅰ	10	5	35	コミュニティキャンパス推進員配置事業	2,632	2,512	120				2,632	地域おこし協力隊員を配置し、雲南コミュニティキャンパスでの大学生の受入れに必要となる各種プログラムの実施・開発や現地コーディネート等を行う。	政策推進課	36
10	Ⅰ	10	5	35	地方創生総合戦略推進事業	1,621	520	1,101			1,621	0	次期総合戦略の策定に関するワークショップやチャレンジイベントの開催経費及び総合戦略印刷費等。財源は総務費寄附金。	○ 政策推進課	36
11	Ⅰ	10	5	35	ふるさと納税推進事業	53,644	35,912	17,732			53,644	0	ふるさと納税専門ポータルサイトでの寄附対応や返礼品の充実等により、ふるさと納税寄附額の増加を図るとともに、地域課題の解決を促進するため、寄附を活用して市内NPO等の取組を支援する。財源は政策選択基金繰入金。	政策推進課	37
12	Ⅰ	10	5	35	観光地域づくり人材配置事業	0	3,080	△ 3,080				0	地域おこし協力隊員の3か年の任期満了に伴い事業を終了する。(H28年度より、雲南広域連合等と連携して雲南市や雲南圏域の地域資源の発掘や観光情報発信、イベントの企画運営等を行った)	■ 政策推進課	-
13	Ⅰ	10	5	35	雲南広域連合負担金	58,623	46,903	11,720				58,623	雲南広域連合の一般会計総務費事業(人件費等の一般管理費、企画費等)に対する構成市町負担金(負担割合:均等割10%+人口割90%)。主な増額要因は、人件費増、給与等のシステム更新、ホームページ更新、設立20周年記念式典経費。	○ 政策推進課	37
14	Ⅴ	10	5	35	出雲の國・斐伊川交流サミット負担金	5,216	5,201	15			4,377	839	斐伊川・神戸川流域の2市2町が、圏域の一体的な振興を図るため、地域・観光振興事業(トロック列車運行支援)等に係る経費の負担を行う。その他財源は地域振興基金繰入金。	うんなん暮らし推進課	37

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	V	10	5	35	木次線利活用推進協議会負担金	775	775	0				775	JR木次線の利用促進と沿線地域の活性化を図るため、沿線住民及び活動団体の協力を得ながら、沿線自治体、商工会、観光協会、JR西日本が一体となって様々な事業に取り組む。	うんなん暮らし推進課	37
16	I	10	5	35	スペシャルチャレンジ・ユース事業補助金	2,100	1,500	600			2,100	0	まちづくりの担い手である大学生等の学びと成長を促進するため、国内研修や海外留学等に係る経費に対して助成を行う。財源は政策選択基金繰入金。	政策推進課	38
17	I	10	5	35	スペシャルチャレンジ・ホープ事業補助金	3,000	3,000	0			3,000	0	ビジネス化による地域課題の解決を促進するため、金融機関と連携し、課題解決に向けた若者の起業に対して助成を行う。財源は政策選択基金繰入金と総務費寄附金。	政策推進課	38
18	I	10	5	35	コウノトリと共生するまちづくり事業	1,500	650	850			1,500	0	コウノトリと共生するまちづくりビジョンに基づくアクションプランの策定、及び出雲・雲南地域広域連携生態系ネットワーク推進事業への参画経費。(その他財源:政策選択基金繰入金)	○ 地域振興課	38
19	IV	10	5	35	国際交流事業	6,228	8,290	△ 2,062				6,228	国際交流と多文化共生推進に関する経費。在住外国人の状況把握、生活サポートなどを業務委託。	地域振興課	38
20	IV	10	5	35	外国青年招致事業(国際交流員)	3,839	4,179	△ 340				3,839	アメリカ出身の国際交流員1名の報酬、旅費等。地域や学校等を訪問し、市民の国際理解を推進する。	地域振興課	38
21	IV	10	5	35	国際交流促進事業補助金	2,327	724	1,603				2,327	英語スピーチコンテスト、早稲田留学生ホームステイ事業等を実施する雲南市国際文化交流協会への補助金。	地域振興課	38
22	I	10	5	35	ふるさと会事業	1,922	1,231	691				1,922	東京、近畿、広島それぞれのふるさと会総会・役員会及び各県人会の参加経費。本年度は雲南地区(雲南市、奥出雲町、飯南町)が東京都人会の幹事であるため、旅費等を増額。	うんなん暮らし推進課	38
23	II	10	5	55	情報通信施設管理事業	5,022	2,320	2,702			1,023	3,999	情報通信施設(携帯電話基地局用伝送路)の維持管理。伝送路保守管理委託料(1,674千円)、共架料(中電柱ほか1,303千円)、支障移転工事等(1,880千円)。財源は、光ケーブル利用収入(429千円)、支障移転補償費(594千円)を充当。	○ 情報政策課	40
24	II	10	5	55	雲南市飯南町事務組合負担金(CATV事業)	80,186	100,617	△ 20,431		7,600	25,000	47,586	一部事務組合(CATV事業)負担金。議会総務分13,004千円、CATV分67,182千円(内訳:共同分18,258千円、市分48,924千円)。財源は、過疎債(7,600千円)、起債償還分負担金(25,000千円)を充当。	情報政策課	40
25	I	10	5	65	自治会集会所建設費補助金	4,545	8,903	△ 4,358			4,545	0	自治会集会所の新築・増改築・購入、修繕に対する補助金。修繕18件。補助率:1/3、補助金上限額:新築・増改築等200万円、修繕100万円。(その他財源:地域振興基金繰入金)	地域振興課	41
26	I	10	5	65	結婚対策事業	2,300	2,200	100	700		1,600	0	まちづくり団体が行う結婚相談や研修の事業委託や地域自主組織など各種団体が実施する出会いの場創出事業を助成。その他財源は、地域振興基金800千円と、しまね縁結び事業市町村補助金800千円。	うんなん暮らし推進課	41
27	I	10	5	65	定住支援員配置事業	8,976	9,384	△ 408				8,976	定住支援スタッフ5名のうち4名を本事業にて配置し、空き家バンク運営や移住定住のに向けた相談支援を行う。(1名の定住支援スタッフは地域おこし協力隊配置事業にて)	うんなん暮らし推進課	41
28	I	10	5	65	移住定住促進事業	8,488	5,548	2,940	2,480		6,008	0	都市圏で開催される定住フェアへの参加やパンフレットの更新、子育て世代への情報発信を強化するための取り組みを行う。国県支出金は地方創生推進交付金、その他財源は地方振興基金繰入金5,008千円と政策選択基金繰入金1,000千円。	○ うんなん暮らし推進課	41

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
29	Ⅰ	10	5	65	地域おこし協力隊配置事業	2,592	2,621	△ 29				2,592	定住推進員1名を地域おこし協力隊で配置し、外部人材の視点を活かした移住定住に向けた支援を図る。	うんなん暮らし推進課	42
30	Ⅰ	10	5	65	起業型地域おこし協力隊配置事業	7,200	6,140	1,060				7,200	地域課題解決につながる起業の創出を志す人材2名に対し、調査、実証業務を委託する。	うんなん暮らし推進課	42
31	Ⅰ	10	5	65	雲南市土地開発公社分譲地購入奨励事業	500	500	0			500	0	公社分譲地の売買促進によるUIターン者の呼び込みと定着を目的に、市内の不動産事業所と連携し、市外から分譲地の購入者を紹介・成約に至る場合に100千円/件の報償金を交付。その他財源は、政策選択基金繰入金500千円。	うんなん暮らし推進課	42
32	Ⅰ	10	5	65	東京23区からの移住支援事業補助金	3,000	0	3,000	2,250			750	東京23区に在住者又は23区への通勤者が、雲南市に移住して中小企業等に就業する場合若しくは起業をする場合助成する。単身の場合は600千円、世帯の場合は1,000千円。国県支出金は、わくわく島根生活実現支援事業補助金2,250千円。	◎ うんなん暮らし推進課	42
33	Ⅱ	10	5	65	民間賃貸住宅家賃助成事業補助金	2,400	0	2,400			2,400	0	市内事業所に通勤している市外在住者又は新たに市内事業所へ通勤する市外在住者が雲南市内の民間賃貸住宅を借りる場合一部を助成する。対象家賃の1/2、補助上限額20千円で助成期間は転入から12ヶ月。財源は地域振興基金繰入金。	◎ うんなん暮らし推進課	42
34	Ⅰ	10	5	65	三世同居促進支援事業補助金	3,000	3,000	0			3,000	0	子育て世帯を含む三世同居を推進するために持家改修経費の一部を助成。補助率1/2、補助上限額は都市計画区域外は上限額1,000千円、都市計画区域内は上限額500千円。その他財源は、地域振興基金繰入金3,000千円。	○ うんなん暮らし推進課	42
35	Ⅰ	10	5	65	空き家改修事業補助金	3,000	5,500	△ 2,500			3,000	0	移住者の定住を目的として空き家バンク物件の改修を行う場合、その経費の一部を助成。補助率1/2、補助上限額500千円(子育て世帯1,000千円)。その他財源は地域振興基金繰入金3,000千円。	うんなん暮らし推進課	42
36	Ⅰ	10	5	65	空き家片付け事業補助金	750	1,000	△ 250	375			375	空き家バンク物件確保のため、空き家の片付けに要する費用の一部を助成。補助率1/2、補助上限額50千円。	うんなん暮らし推進課	42
37	Ⅰ	10	5	65	移住定住促進事業補助金	1,600	1,000	600	800		800	0	雲南市ふるさと定住推進協議会が管理するシェアオフィス「三日市ラボ」の運営に対する補助及びうんなん暮らし体験プログラム業務。国県支出金は地方創生推進交付金800千円、その他財源は総務費寄附金800千円。	うんなん暮らし推進課	42
38	Ⅰ	10	5	65	UIターン人材確保事業交付金	3,840	5,760	△ 1,920			3,760	80	UIターンにより市内の介護サービス事業所に就労しようとする人材を確保するために、2名分の研修費用等に要する経費を助成。その他財源は、産業体験助成金2,830千円、総務費寄附金930千円。	▲ うんなん暮らし推進課	42
39	Ⅰ	10	5	65	持続可能型地域推進事業	2,908	3,270	△ 362	1,190		1,718	0	担い手育成や地域課題解決のための取り組みを行う。また、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を活かし、法人制度確立に向けた活動経費。(国県支出金:地方創生推進交付金、その他財源:地域振興基金繰入金)	地域振興課	42
40	Ⅰ	10	5	65	地域づくり活動等交付金	289,517	296,162	△ 6,645		267,000	20,237	2,280	地域自主組織が交流センターを活動拠点として行う地域づくりに取り組むための事業に対する交付金。(地方債:過疎ソフト、その他財源:地域支援事業費負担金)	地域振興課	46
41	Ⅰ	10	5	65	想いをカタチに市民活動協働促進事業補助金	0	2,000	△ 2,000				0	特定財源確保の見通しがついた段階で制度のリニューアルを予定。	■ 地域振興課	-
42	Ⅱ	10	5	65	ダム湖周辺施設活用事業	1,400	1,400	0				1,400	ホースセラピー施設観音舎棟外壁に使用する宍道湖のヨシの刈取り運搬とワークショップ開催経費。	地域振興課	46

【一般会計 政策企画部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
43	Ⅱ	10	5	65	水の縁推進事業	13,580	14,028	△ 448			13,580	0	さくらおろち湖周辺施設を活用した賑わいの創出、景観保全活動、各種イベントなどの地域づくり活動支援経費。(その他財源:地域振興基金繰入金)	地域振興課	46
44	Ⅱ	10	5	65	尾原ダム周辺地域活性化交付金	960	1,000	△ 40				960	地元活動団体への支援経費。	地域振興課	46
45	Ⅱ	10	5	65	定住推進住宅改修助成事業	0	18,500	△ 18,500				0	県事業の制度改正(要件の強化及び負担割合の変更)により利用が見込めないことから、三世帯同居等の他制度を拡充し、本事業は取りやめる。	■ うんなん暮らし推進課	-
46	Ⅱ	10	5	75	バス運行対策費補助金	12,104	10,464	1,640	264			11,840	一畑バス「大東線」の運行補助及び飯南町営バス「赤名・吉田線」「谷・赤名・頓原線」運行に係る支援負担金。国県支出金は生活交通確保対策補助金。	うんなん暮らし推進課	47
47	Ⅱ	10	5	75	バス対策事業	4,364	4,606	△ 242	989			3,375	民間バス路線の廃止に伴う代替運行対象の運行委託料。「出雲三刀屋線」(出雲～三刀屋バスセンター間)、「根波線」(出雲～三刀屋町根波間)の2路線。国県支出金は生活交通確保対策補助金。	うんなん暮らし推進課	47
48	Ⅱ	10	5	75	市民バス運行事業	166,669	160,177	6,492	14,260		15,125	137,284	市民バス18路線(大東町7,加茂町2,木次町3,三刀屋町3,吉田町2,広域路線1)の運行経費。また、交通政策のマスタープランである地域公共交通網形成計画を策定する。国県支出金は生活交通確保対策補助金等、その他は市民バス使用料等。	○ うんなん暮らし推進課	47
49	Ⅱ	10	5	75	バスセンター管理事業	3,412	2,850	562			961	2,451	三刀屋、木次、下熊谷の各バスセンター管理経費。その他はバスセンター使用料。	うんなん暮らし推進課	47
50	Ⅱ	10	5	75	だんだんタクシー事業	60,644	60,586	58	8,325			52,319	大東町(春殖幡屋、佐世、阿用久野、海潮、塩田)、加茂町(全域)、木次町(日登、西日登)、三刀屋町(鍋山、飯石中野、高窪伊萱)、掛合町(北部、南部)でのデマンド型乗合タクシー運行経費。国県支出金は生活交通確保対策補助金。	うんなん暮らし推進課	47
51	Ⅱ	10	5	75	市民バス整備事業	34,475	22,573	11,902		30,700		3,775	実施計画に基づき、老朽化した市民バス車両29人乗り2台と14人乗り1台を更新する。また、市民バス駐車場用地として、吉田町梅木バス車庫隣接地を購入する。地方債は過疎債。	○ うんなん暮らし推進課	47
52	Ⅱ	10	5	80	電源立地地域対策事業	12,864	13,034	△ 170	12,664			200	木次町、三刀屋町、吉田町、掛合町の減水区間を中心に行う公共用施設整備経費。(国県支出金:電源立地地域対策補助金)	地域振興課	47
53	Ⅰ	10	25	10	農林業センサス事業	11,846	70	11,776	11,846			0	国からの受託事業。食料・農業・農村基本計画や森林基本計画に基づく諸施策、農林業に関する統計調査に必要な基礎資料整備を目的に5年ごとに実施。市内全域約6,700客体候補・2,600経営体を対象に平成32年2月1日を基準日に実施する。	○ 情報政策課	53
54	Ⅰ	10	25	10	全国消費実態調査事業	1,853	0	1,853	1,853			0	国からの受託事業。家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に5年ごとに実施。約50世帯を対象に10月～11月に調査を実施する。	◎ 情報政策課	53
55	Ⅰ	10	25	10	経済センサス事業	1,230	156	1,074	1,230			0	国からの受託事業。経済センサス基礎調査は、全産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに事業所母集団データ整備を目的に実施。全事業所を対象に6月～3月に町毎に順次実施する。	○ 情報政策課	53

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	32,447	32,626	△ 179			1,554	30,893	非常勤職員(公用車運転2名)報酬、臨時職員(総合案内窓口2名)賃金、旅費、通信運搬費、総合賠償保険掛金、顧問弁護士・例規管理・メール便委託料等	総務課	33
2	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	10,510	11,001	△ 491			1,435	9,075	事務消耗品費、通信運搬費(電話料外)、賃借料(印刷機器外) その他財源:行政財産目的外使用料	管財課	33
3	Ⅰ	10	5	5	市長交際費	1,400	1,400	0				1,400	市長交際費	総務課	33
4	Ⅰ	10	5	5	職員研修事業	4,468	5,604	△ 1,136			3,261	1,207	職員の人材育成に係る研修業務 職員研修:島根県自治研修所委託料及び研修旅費等	人事課	33
5	Ⅰ	10	5	5	文書管理事業	1,146	1,680	△ 534				1,146	ファイリング経費(用品購入費、手数料等)	総務課	33
6	-	10	5	5	人事管理事業	88,220	86,733	1,487	410		3,794	84,016	嘱託・臨時職員任免業務:社会保険、雇用保険等 職員健康診断・健康管理業務:健康診断経費、産業医委託料等 その他人事・服務管理業務:人事評価研修費、派遣職員旅費、出退勤管理等	人事課	33
7	Ⅰ	10	5	5	県市町村総合事務組合負担金	1,408	1,426	△ 18				1,408	市町村共同事務委託に係る雲南市負担金 共同事務処理:職員退職手当、職員研修、非常勤職員公務災害補償、市町村振興センター管理	人事課	33
8	Ⅰ	10	5	5	職員共済互助会負担金	3,420	3,430	△ 10				3,420	島根県市町村職員共済組合による市町村職員の福利厚生事業の負担金 主な事業:人間ドック助成、療養費助成他	人事課	33
9	Ⅰ	10	5	5	地方公務員公務災害補償基金掛金	3,639	3,590	49			220	3,419	地方公務員災害補償基金への職員分掛金 主な補償内容:遺族補償、休業補償、療養補償、傷病補償、障害補償	人事課	33
10	Ⅰ	10	5	5	市長会負担金	2,537	2,537	0				2,537	市長会等への負担金	総務課	34
11	Ⅱ	10	5	5	防犯連合会負担金	1,770	1,770	0				1,770	雲南地区防犯連合会への負担金	危機管理室	34
12	Ⅱ	10	5	5	防犯街路灯設置事業補助金	1,350	1,350	0				1,350	LED防犯灯整備事業費補助金	危機管理室	34
13	Ⅰ	10	5	5	電子調達システム負担金	2,386	3,121	△ 735				2,386	島根県電子調達共同利用システム使用に係る負担金	管財課	34
14	Ⅰ	10	5	10	行政改革推進事業	1,397	310	1,087				1,397	行財政改革推進事務に関する経費。主な経費は、外部委託に係る事務事業の実態調査分析業務などの委託料1,320千円	○ 行財政改革推進課	34

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅰ	10	5	30	財産総務管理事業	24,293	25,682	△ 1,389				24,293	登記事務費、市有建物共済保険料、公有財産台帳更新業務委託料、固定資産台帳更新業務委託料、本庁舎用駐車場等用地賃借料外 減額理由:本庁舎駐車場等用地の一部買取による賃借料の減	管財課	35
16	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	54,577	55,105	△ 528			1,878	52,699	本庁舎、分庁舎等の管理費(消耗品費、燃料費、光熱水費、施設管理業務委託料外) その他財源:行政財産目的外使用料	管財課	35
17	Ⅰ	10	5	30	公用車管理事業	7,930	9,635	△ 1,705			2,500	5,430	公用車の自動車損害保険料、自動車事故修繕費及び賠償金、総務部所管・共用公用車の管理費外(消耗品費、燃料費、修繕費外) その他財源:自動車事故共済金 減額理由:リース車両3台減	管財課	35
18	Ⅰ	10	5	30	公用車更新事業	6,033	13,000	△ 6,967				6,033	老朽化した公用車の更新費及びリース料 (更新予定:買取1台 リース22台) 減額理由:買取更新車両3台減・リース車両1台減	▲ 管財課	35
19	Ⅰ	10	5	30	庁舎施設整備事業	10,593	96,602	△ 86,009		10,000		593	本庁舎4階サーバー室エアコン追加工事 財源:合併特例債 減額理由:各庁舎施設整備事業の完了	▲ 管財課	36
20	Ⅱ	10	5	45	交通安全対策総務管理事業	6,220	6,251	△ 31				6,220	雲南市交通指導員報酬(30名分) 5,760千円 交通指導員装備品等	危機管理室	39
21	Ⅱ	10	5	45	交通安全施設整備事業	5,400	5,400	0				5,400	要望等に基づき行うカーブミラー、ガードレール、区画線等の整備・修繕に係る経費	危機管理室	39
22	Ⅰ	10	5	50	電算総務管理事業	206,689	111,180	95,509				206,689	情報システムの運用支援経費及びシステム(ハード・ソフト)保守経費等 情報システムにかかる回線・ライセンス使用料及び機器賃借経費等 職員用パソコン更新にかかる経費	情報システム課	39
23	Ⅰ	10	5	50	情報システム再構築事業	21,692	63,761	△ 42,069				21,692	内部情報系システム移行経費	情報システム課	39
24	Ⅰ	10	5	50	番号制度関連システム管理事業	4,697	21,299	△ 16,602				4,697	情報連携データ標準レイアウト改版対応 ※番号制度は既に導入されているため中事業名を変更(平成31年度より)	▲ 情報システム課	40
25	Ⅰ	10	5	65	自治会運営交付金	31,661	31,016	645				31,661	自治会交付金(503自治会) 自治会組織維持運営分見込み 9,856千円 行政連絡分見込み 21,805千円	総務課	41
26	Ⅰ	10	5	90	政策選択基金積立金	82,490	61,250	21,240			82,490	0	元金積立分:ふるさと政策選択寄附金を基金として積み立てる。(82,440) 利子積立分:基金積立額からの運用利子分(政策選択基金利子)	財政課	49
27	Ⅰ	10	5	90	原子力防災基金積立金	14,872	14,872	0	14,867		5	0	元金積立分:原子力防災安全等対策交付金を基金として積み立てる 利子積立分:基金積立額からの運用利子分 財源:原子力防災基金利子	財政課	49
28	-	10	20	5	選挙管理委員会総務管理事業	1,626	1,525	101	1			1,625	選挙管理委員会委員報酬、費用弁償(4名分)	総務課(選挙管理委員会事務局)	51

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
29	-	10	20	20	参議院議員選挙(人件費含む)	36,227	0	36,227	36,227			0	参議院議員通常選挙の執行経費(うち人件費分 16,789千円)	◎ 総務課(選挙管理委員会事務局)	51
30	-	10	20	25	知事、県議会議員選挙(人件費含む)	21,673	0	21,673	21,673			0	島根県知事・島根県議会議員一般選挙の執行経費(うち人件費分 13,445千円)	◎ 総務課(選挙管理委員会事務局)	52
31	Ⅳ	15	5	55	人権センター管理運営事業	10,161	10,584	△ 423	5,781			4,380	人権・同和問題解決のための講演会・研修会の講師謝金等、嘱託職員、指導職員、相談員の人件費、施設管理費 財源:(県費)隣保館運営等事業費補助金	人権推進室	65
32	Ⅰ	15	5	60	男女共同参画推進事業	1,435	1,566	△ 131				1,435	男女共同参画研修会・DV防止セミナーの講師謝金・男女共同参画推進委員会委員報酬等	人権推進室	65
33	Ⅱ	45	5	5	雲南広域連合負担金(消防)	789,739	787,054	2,685		19,300		770,439	雲南市、奥出雲町、飯南町で構成する雲南広域連合(雲南消防本部)への負担金(消防救急デジタル無線整備事業、高機能消防指令センター整備事業、庁舎整備事業、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備事業等)	危機管理室	105
34	Ⅱ	45	5	10	非常備消防総務管理事業	99,779	100,611	△ 832			33,000	66,779	雲南市消防団の運営費及び活動費 団員報酬、分団運営手当、機械器具管理手当、退職報償金、出勤手当、被服購入等 その他財源:消防団員退職報償金	危機管理室	105
35	Ⅱ	45	5	10	消防団員等公務災害防止対策事業	5,000	5,000	0			5,000	0	遺族補償年金(2名)、消防団員公務災害の補償費 その他財源:消防団員公務災害補償共済金	危機管理室	105
36	Ⅱ	45	5	10	団員退職報償掛金	27,687	27,687	0				27,687	消防団員退職報償金の掛金	危機管理室	105
37	Ⅱ	45	5	10	消防団員等公務災害補償共済基金掛金	2,877	2,877	0				2,877	公務災害補償基金負担金	危機管理室	105
38	Ⅱ	45	5	10	消防大会・消防操法大会大会運営事業	6,414	5,312	1,102				6,414	県消防大会、県消防操法大会等の活動費 平成31年度は浜田市で開催され、ポンプ車の部に1隊(三刀屋方面隊)、小型ポンプの部に2隊(大東・木次方面隊)が出場	危機管理室	105
39	Ⅱ	45	5	15	水道事業会計負担金	2,600	2,600	0				2,600	消火栓の新設及び修繕工事に係る負担金	危機管理室	105
40	Ⅱ	45	5	15	防火水槽整備事業	14,000	13,000	1,000		13,300	700	0	耐震性地下式防火水槽(40t×2基、地元負担金5%)の設置費 その他財源:消防施設整備事業分担金	危機管理室	106
41	Ⅱ	45	5	15	消防機器整備事業	42,922	31,345	11,577		41,500		1,422	ポンプ車1台、小型ポンプ付普通積載車2台の更新、消防機器・備品等の購入及び修繕	危機管理室	106
42	Ⅱ	45	5	25	水防事業	1,532	1,757	△ 225				1,532	雲南市排水ポンプ車の点検等維持管理費、雲南市排水ポンプ車稼働業務委託費、島根県排水ポンプ車稼働負担金	危機管理室	106

【一般会計 総務部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
43	Ⅱ	45	5	25	デジタル防災行政無線整備事業	3,000	0	3,000		3,000		0	280MHz帯デジタル同報無線システム整備実施設計業務委託費	◎ 危機管理室	106
44	Ⅱ	45	5	25	原子力災害対策事業	10,362	13,526	△ 3,164			10,362	0	防災会議委員報酬、原子力発電所環境安全対策協議会委員及び原子力安全顧問会議委員報酬金、安全安心メール気象連携・職員参集機能追加費用、超高密度気象観測システム利用料、防災備蓄品購入等 その他財源：原子力防災基金繰入金	危機管理室	106
45	Ⅰ	60	5	5	市債償還元金	3,754,164	3,779,631	△ 25,467	22,084		84,278	3,647,802	市債償還に要する経費のうち元金部分 財源：過疎(中山間)地域自立促進特別事業推進交付金、住宅使用料など	▲ 財政課	124
46	Ⅰ	60	5	10	市債償還利子	224,721	242,904	△ 18,183				224,721	市債償還に要する経費のうちの利子部分	▲ 財政課	124

【一般会計 市民環境部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	10	5	税務総務管理事業	1,930	2,085	△ 155	1,176		754	0	税務課総務管理費(旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料) 財源:県民税徴収取扱委託金、手数料	税務課	49
2	Ⅰ	10	10	5	市税還付金	9,000	9,393	△ 393				9,000	税還付金(個人市民税:3,500千円、法人市民税:4,000千円、固定資産税:1,000千円)、還付加算金(500千円)	税務課	49
3	Ⅰ	10	10	10	賦課事業	35,513	32,743	2,770	35,513			0	市税賦課等経費(市民税:申告相談業務、賦課業務等。固定資産税:家屋・土地評価業務、賦課業務等。) 新規:確申データ送信システム構築、新築住宅課税免除(子育て世帯対応)システム改修 財源:県民税徴収取扱委託金	税務課	50
4	Ⅰ	10	10	10	固定資産評価替事業	16,000	0	16,000				16,000	平成33年度固定資産税評価替経費(不動産鑑定評価委託)	◎ 税務課	50
5	Ⅰ	10	10	10	徴収事業	15,473	11,127	4,346			500	14,973	再振替通知や督促状の発行及び印刷経費3,121千円、滞納管理システムリース料5,768千円、滞納管理システム保守料1,911千円、新規:地方税共通納税システム導入費4,673千円 その他財源:督促手数料	○ 債権管理対策課	50
6	Ⅰ	10	15	5	戸籍住民基本台帳事業	13,759	17,246	△ 3,487	240		8,289	5,230	住民票及び戸籍謄本の届出と証明書の発行を行う業務、並びに管理をするシステムの維持経費 12,847千円、休日埋火葬許可業務に係る経費 912千円、(本人通知制度導入に伴うシステム改修費の減) その他財源:戸籍住民票等手数料	市民生活課	50
7	Ⅰ	10	15	5	住民基本台帳ネットワークシステム事業	6,254	8,605	△ 2,351			3,010	3,244	住民基本台帳ネットワークを運用するための経費 5,572千円、住民基本台帳ネットワーク改元対応に係る経費 682千円、(住民基本台帳ネットワーク旧姓併記対応に係るシステム改修費の減) その他財源:戸籍住民票等手数料	市民生活課	50
8	Ⅰ	10	15	5	中間サーバープラットフォーム利用負担金	5,313	2,030	3,283	2,391			2,922	番号制度運用に際し、共同運営する中間サーバへの利用負担金。管理は地方公共団体情報システム機構。(次期システム更新に係る経費増)	市民生活課	51
9	Ⅰ	10	15	5	コンビニ交付導入事業	46,110	0	46,110			74	46,036	マイナンバーカードを利用して住民票の写し等の各種証明がコンビニに設置されているマルチコピー機で取得できるサービスのシステム構築費、運用等の経費	◎ 市民生活課	51
10	Ⅰ	10	15	5	番号制度導入事業	8,546	7,710	836	8,528			18	個人番号制度にかかる周知経費及び個人番号カード発行負担金	市民生活課	51
11	Ⅲ	15	5	15	国民年金事業	2,162	2,781	△ 619	2,162			0	国民年金の資格異動、20歳適用、申請免除、学生特例免除、定時届(障害年金)、各種年金受付審査、年金相談業務 財源:委託金	市民生活課	56
12	Ⅲ	15	5	50	福祉医療事業	132,588	132,585	3	55,305		21,000	56,283	重度障がい者、寝たきり者、ひとり親家庭者のうち受給対象条件を有する場合、医療費の自己負担額を助成する。原則として自己負担1割(所得により上限がある)。 財源:県補助金1/2、医療保険者からの高額療養費徴収金	市民生活課	64
13	Ⅱ	15	5	70	消費者保護対策事業	2,668	2,668	0	1,550			1,118	消費生活センターへ消費生活相談員1名を配置し、消費者問題に関する相談・支援や法テラス等への紹介業務を行う。	市民生活課	67

【一般会計 市民環境部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
14	Ⅲ	15	10	5	未熟児養育医療助成事業	2,713	3,013	△ 300	2,025			688	1歳未満の未熟児が指定養育医療機関にて入院治療を受ける場合、治療に要する医療費の自己負担額を公費負担する。世帯の所得税額に応じ一部負担が生じる(乳幼児医療で負担)。H25年度権限移譲。 財源:国1/2、県1/4	市民生活課	69	
15	Ⅲ	15	10	10	子ども医療費助成事業	161,120	160,453	667	28,773	84,500	9,000	38,847	義務教育終了までの子ども等の医療費の自己負担額を全額助成する。 県単分財源:県1/2、医療保険者からの高額療養費徴収金 市単分財源:過疎債ソフト、医療保険者からの高額療養費徴収金	市民生活課	69	
16	Ⅲ	15	10	25	児童手当給付	505,350	515,150	△ 9,800	428,825			76,525	中学生以下の児童を持つ保護者に対して支給する。0～3歳:15,000円、3～12歳:(1～2子)10,000円、(3子以降)15,000円、中学生:10,000円、ただし、所得制限以上世帯は、児童1人当たり5,000円。(児童数の減) 財源:国県負担金	市民生活課	72	
17	Ⅲ	20	5	5	後期高齢者医療広域連合負担金	30,863	34,452	△ 3,589				30,863	後期高齢者医療広域連合への市町村共通経費の負担金。(新標準システム導入経費の入札減等による減)	市民生活課	74	
18	Ⅱ	20	5	40	新エネルギー機器導入補助金	2,512	2,564	△ 52	813			1,699	太陽光発電設備設置経費の一部を補助金として、県費とともに交付する。①住宅用【(市)34千円/kw(ハナソニックESソーラーシステム製造(株)は半額)(県)10千円/kw(上限4kw)】②事業用【(市)住宅用と同じ、上限9.99kw(県)市補助金の1/3】 太陽光発電設備と同時に設置する蓄電設備に県費を交付する【(県)1件100千円】	環境政策課	77	
19	Ⅱ	20	5	50	飲料水確保事業補助金	1,000	1,000	0				1,000	水道未普及地域等において安定した飲料水を確保するため、飲用井戸等の設置経費の一部を補助金として交付する。補助率1/2(上限1,000千円)	環境政策課	78	
20	Ⅱ	20	10	5	雲南市飯南町事務組合負担金(清掃事業)	765,372	541,995	223,377		249,000	45,000	471,372	一般廃棄物処理施設の管理運営を行なっている雲南市飯南町事務組合に対して、負担金を拠出する。雲南エネルギーセンターは平成31年度、32年度で設備改修工事を行うため、大幅な増額予算となっている。 総務課議会・総務費負担金28,435千円 いしいクリーンセンターごみ処理施設負担金71,182千円 いしいクリーンセンター広域負担金15,650千円 雲南エネルギーセンターごみ処理施設負担金(経常経費分)401,037千円【財源:大規模事業基金繰入金45,000千円】 雲南エネルギーセンター特別負担金(設備改修分)249,068千円【財源:過疎債249,000千円】	○ 環境政策課	79	
21	Ⅱ	20	10	15	不燃物最終処分事業	1,381	1,485	△ 104			1,314	67	廃止した廃棄物処理場及び河川の管理・水質検査を行う。 【財源:その他財源:狂犬病予防注射済票交付手数料及び三刀屋町永代墓地使用料】	環境政策課	79	
22	Ⅱ	20	10	20	雲南広域連合負担金(環境)	34,516	39,412	△ 4,896				34,516	雲南クリーンセンター(屎処理施設)の管理運営を行なっている雲南広域連合に対して、負担金を拠出する。下水汚泥に対して屎処理量の見込み減による負担金の減となっている。	環境政策課	79	
23	Ⅱ	30	5	90	地籍調査事業	165,839	177,411	△ 11,572	114,705			2	51,132	地籍調査の早期完了を目指し、市計画に基づき調査を進める。平成31年度、大東町塩田地区、三刀屋町は乙加宮地区、坂本地区、古城地区の合計4か所の現地調査の他、塩田地区、篠淵地区、乙加宮地区、坂本地区等の各工程の測量業務を実施する。	国土調査課	88

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	15	5	5	社会福祉法人指導監査事業	1,115	1,306	△ 191				1,115	社会福祉法人の指導監査及び許可事務を行う。 【内訳】非常勤職員報酬960千円等	健康福祉総務課	54
2	Ⅲ	15	5	5	総合保健福祉計画策定事業	601	0	601				601	雲南市総合計画の将来像の一つである「地域で支え合うくらしづくり」の実現のため、平成32年度からの5か年間を新たな計画期間として、雲南市総合保健福祉計画を策定する。【内訳】委員報酬153千円、計画書(冊子)印刷製本費330千円等	◎ 健康福祉総務課	54
3	Ⅲ	15	5	5	福祉団体体育成補助金	1,048	548	500				1,048	福祉団体の活動事業費及び組織強化事業費に対して補助する。【内訳】雲南市原爆被爆者協議会48千円、雲南市遺族会1,000千円(通常分500千円・戦後75周年記念誌発刊分500千円)	○ 健康福祉総務課	55
4	Ⅲ	15	5	5	福祉団体体育成補助金	756	1,031	△ 275				756	雲南市手をつなぐ育成会、雲南市身障者協会、雲南市精神家族会	長寿障がい福祉課	55
5	Ⅲ	15	5	5	社会福祉協議会法人運営事業補助金	121,919	119,496	2,423				121,919	雲南市社会福祉協議会の運営及び事業に対して補助する。 【内訳】法人運営補助110,684千円、地区福祉委員会サポート事業355千円、ボランティアセンター事業236千円、広報発行啓発事業522千円、日常生活自立支援事業551千円、法人後見事業9,571千円	健康福祉総務課	55
6	Ⅲ	15	5	5	高齢者世帯等住宅緊急除雪費補助金	800	1,000	△ 200				800	自ら除雪することが困難な世帯に対し、除雪に掛かった費用を補助する。(経費の1/2・各年度上限4万円・回数制限なし・対象は住民税非課税世帯で、高齢者、障がい者、中学生以下の子ども、その母親のみで構成される世帯)	健康福祉総務課	55
7	Ⅲ	15	5	5	民生児童委員協議会総務管理事業	8,672	8,450	222				8,672	委員報償金8,450千円(民生児童委員126名、主任児童委員16名) 委員一斉改選にかかる経費222千円(平成31年12月1日改選に伴い、退任委員への感謝状・記念品贈呈及び任命式を開催)	○ 健康福祉総務課	55
8	Ⅲ	15	5	5	民生児童委員協議会事業補助金	2,600	2,600	0				2,600	雲南市民生児童委員協議会の活動に対して補助を行う。【内訳】手帳111千円、地区民児協活動費1,136千円、大会等参加助成費345千円、県民児協負担金938千円、PR活動用ベスト更新等70千円	健康福祉総務課	55
9	Ⅲ	15	5	5	自立相談支援事業	17,499	16,145	1,354	12,402			5,097	生活困窮者に対する生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図るための事業。雲南市社会福祉協議会の「生活支援・相談センター」へ委託する。 ・自立相談支援事業(補助率3/4)・家計相談支援事業(補助率2/3) ・就労準備支援事業(補助率2/3)	健康福祉総務課	55
10	Ⅲ	15	5	5	ケアポートよしだ改修事業補助金	0	8,920	△ 8,920				0	(福)よしだ福祉会が実施するケアポートよしだ大規模改修工事にかかる補助金。2年に一度、助成(実施)予定。	■ 長寿障がい福祉課	-
11	Ⅲ	15	5	10	社会福祉施設修繕事業	10,000	10,000	0				10,000	福祉施設修繕。修繕対象施設のうち、三刀屋健康福祉センター屋根修繕工事など優先度の高いものから順次修繕する。	健康福祉総務課	56
12	Ⅲ	15	5	20	雲南市シルバー人材センター補助金	13,821	13,821	0				13,821	雲南市シルバー人材センターの運営に対し補助する。	健康福祉総務課	57
13	Ⅲ	15	5	20	日常生活自立支援事業利用補助金	1,102	1,084	18				1,102	日常生活自立支援事業利用者の負担軽減を図るため、利用者負担額の2分の1を助成。	長寿障がい福祉課	57
14	Ⅲ	15	5	30	高齢者生活支援ハウス事業	10,527	10,527	0			480	10,047	在宅での生活に不安を感じている高齢者等に一定期間住居を提供し生活を支援する事業。よしだ福祉会に委託し、ケアポートよしだにおいて実施。利用定員11人。 その他財源：高齢者生活支援ハウス事業利用料	長寿障がい福祉課	57

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅲ	15	5	30	老人クラブ活動等促進事業	11,000	11,000	0	2,576			8,424	老人クラブ連合会の活動事業費及び組織強化事業費に対する助成財源：老人クラブ連合会助成事業費県補助金	長寿障がい福祉課	57
16	Ⅲ	15	5	30	外出支援サービス事業	2,528	2,558	△ 30				2,528	福祉車両を使用しなければ移動できない高齢者・障がい者を対象に、その乗車料金の一部を助成。助成券を交付することにより実施。【助成額】車椅子対応30,000円/年、ストレッチャー対応60,000円/年	長寿障がい福祉課	57
17	Ⅲ	15	5	30	緊急通報体制等整備事業	1,690	1,942	△ 252				1,690	独居高齢者等に、緊急通報サービスの加入費用と月額の利用料の一部を助成。旧来の貸与機器を更新した方については利用料全額を助成。【助成額】加入費用：上限22,000円、利用料：上限1,050円/月	長寿障がい福祉課	57
18	Ⅲ	15	5	30	高齢者等バス・タクシー利用料金助成事業	15,172	16,158	△ 986			7,427	7,745	普通自動車運転免許等を有しない高齢者・障がい者を対象に、市民バスやタクシーの利用料金を助成。優待乗車券を額面の半額で交付し、その券を使用することにより実施。年間助成上限額18,000円。その他財源：優待乗車券負担金	長寿障がい福祉課	58
19	Ⅲ	15	5	30	訪問入浴介護事業補助金	1,000	1,000	0				1,000	訪問入浴サービスの維持・確保のため市内唯一の事業者である社協に運営費を助成。【補助基準額】介護収入の15%を上限	長寿障がい福祉課	58
20	Ⅲ	15	5	35	老人保護措置事業	211,322	211,832	△ 510			47,879	163,443	養護老人ホーム等への入所に係る措置費。措置人数は宇寿荘ほか7施設で107人の見込み。その他財源：養護老人ホーム措置費負担金	長寿障がい福祉課	58
21	Ⅲ	15	5	45	障がい者福祉総務管理事業	6,235	6,177	58				6,235	臨時職員賃金、障がい福祉システム管理費、国保連・支払基金事務手数料、コピー機管理費、事務用品、旅費など	長寿障がい福祉課	59
22	Ⅲ	15	5	45	知的障がい者通所授産施設整備費補助金	1,519	1,522	△ 3				1,519	雲南ひまわり福祉会が平成13年に行った、知的障害者通所授産施設整備費借入金及び元利償還金に対し、その一部を補助。H13より雲南圏域旧10カ町村で助成開始	長寿障がい福祉課	60
23	Ⅲ	15	5	45	障がい児通園事業	8,100	8,100	0	2,500		1,758	3,842	就学前の障がい児とその家族を対象とした早期療育事業を、雲南広域福祉会(さくら教室)への委託により実施。雲南圏域1市2町広域委託事業。財源：障がい児通園事業県補助金、障がい児通園事業受託料	長寿障がい福祉課	60
24	Ⅲ	15	5	45	人工透析患者通院費支給事業	1,989	1,989	0				1,989	人工透析患者に対し、通院交通費の1/2を助成。	長寿障がい福祉課	60
25	Ⅲ	15	5	45	精神障がい者通院交通費助成事業	7,140	6,600	540				7,140	障害者自立支援医療費受給者証を持つ精神障がい者の、通院交通費の1/2を助成。	長寿障がい福祉課	60
26	Ⅲ	15	5	45	精神障がい者通院医療費助成事業	10,200	10,800	△ 600				10,200	障害者自立支援医療費受給者証を持つ精神障がい者の、通院医療費の自己負担額の3/4を助成。	長寿障がい福祉課	60
27	Ⅲ	15	5	45	重度障がい者等介護手当支給事業	2,064	2,268	△ 204				2,064	重度障がい者を在宅で常時介護する方に対して手当を支給。	長寿障がい福祉課	61
28	Ⅲ	15	5	45	特別障がい者手当支給事業	27,051	32,008	△ 4,957	20,163			6,888	精神又は身体に重度の障がいを有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障がい児(者)に対して、手当を支給。財源：特別障がい者手当等給付費国庫負担金	長寿障がい福祉課	61

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
29	Ⅲ	15	5	45	重度障がい者医療費助成事業	1,928	1,928	0				1,928	重度障がい児(者)に対し、医療費の一部を助成。 更生医療・18歳以上、育成医療・18才未満。	長寿障がい福祉課	61
30	Ⅲ	15	5	45	障がい支援区分判定審査会設置事業	1,560	1,558	2			307	1,253	障がい福祉サービスを利用する際に必要となる障害支援区分について、その決定に必要な調査、医師意見書作成費、及び審査会を運営するための費用。 財源：障がい支援区分認定審査会費負担金	長寿障がい福祉課	61
31	Ⅲ	15	5	45	相談支援事業	28,018	28,800	△ 782	3,859			24,159	障がい者へ必要な情報提供や援助を行う市の相談窓口として、相談支援事業所への委託により実施。 基幹型・・・1事業所、一般相談事業所・・・7事業所 財源：地域生活支援事業補助金、生活困窮者自立支援事業国庫負担金	長寿障がい福祉課	62
32	Ⅲ	15	5	45	移動支援事業	18,221	13,421	4,800	13,665			4,556	屋外での移動が困難な障がい者に、ヘルパーの介助による外出を支援。 障がい福祉サービス事業所との委託契約により実施。 財源：地域生活支援事業補助金	長寿障がい福祉課	62
33	Ⅲ	15	5	45	重度障がい児(者)日常生活用具給付等事業	10,110	10,110	0	7,582			2,528	在宅の重度障がい者に対し、日常生活がより円滑に行われるための用具を給付。 原則1割自己負担 財源：地域生活支援事業補助金	長寿障がい福祉課	62
34	Ⅲ	15	5	45	地域活動支援センター事業	32,560	33,060	△ 500	1,500			31,060	通所の障がい者に、創作的活動または生産活動の場と機会を提供。(委託事業) 財源：地域生活支援事業補助金	長寿障がい福祉課	62
35	Ⅲ	15	5	45	日中一時支援事業	6,040	6,640	△ 600	4,530			1,510	障がい者を日常介護している家族の一時的な負担軽減を図ること等を目的として、障がい福祉サービス事業所、障がい者支援施設等において、障がい者(児)の日中一時預かりを行う。(委託事業) 財源：地域生活支援事業補助金	長寿障がい福祉課	62
36	Ⅲ	15	5	45	生活支援事業	1,907	1,853	54	1,429			478	障がい者の生活支援(調理教室、パソコン教室等)を、障がい福祉サービス事業所への委託により実施。 財源：地域生活支援事業補助金	長寿障がい福祉課	62
37	Ⅲ	15	5	45	コミュニケーション支援事業	3,896	3,670	226	2,922			974	聴覚に障がいのある方の意思疎通の支援。手話通訳及び要約筆記の方法による通訳者等の派遣を行う。(委託事業) 財源：地域生活支援事業補助金	長寿障がい福祉課	62
38	Ⅲ	15	5	45	社会参加促進事業	2,120	2,924	△ 804	1,590			530	障がい者の社会参加支援を目的とするスポーツ大会等を開催。(委託事業) 財源：地域生活支援事業補助金	長寿障がい福祉課	62
39	Ⅲ	15	5	45	障がい者成年後見制度利用支援事業	1,288	1,288	0	966		20	302	補助や支援を受けなければ成年後見制度の利用が困難な方の支援。 財源：地域生活支援事業補助金、成年後見申立費用返還金	長寿障がい福祉課	62
40	Ⅲ	15	5	45	療養介護医療事業	16,164	15,600	564	11,700			4,464	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行った際の、利用者負担額の一部を助成。 財源：療養介護医療費負担金	長寿障がい福祉課	63
41	Ⅲ	15	5	45	補装具費支給事業	9,000	9,000	0	6,750			2,250	身体の失われた部分や障がいのある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする用具の購入(修理)にかかる費用の一部を支給。 財源：補装具費負担金	長寿障がい福祉課	63
42	Ⅲ	15	5	45	介護給付・訓練等給付事業(サービス利用計画作成費)	31,500	30,648	852	23,625			7,875	障がい福祉サービス利用計画の作成及びモニタリング実施費用の給付。 財源：介護給付・訓練等給付費負担金	長寿障がい福祉課	63

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
43	Ⅲ	15	5	45	介護給付・訓練等給付事業(特定障がい者特別給付費)	21,600	22,800	△ 1,200	16,200			5,400	施設に入所している低所得の障がい者に対し、食費・光熱水費の実費負担軽減、グループホーム家賃軽減を目的として行う補足給付。 財源:介護給付・訓練等給付費負担金	長寿障がい福祉課	63
44	Ⅲ	15	5	45	介護給付・訓練等給付事業(介護給付費・訓練等給付費)	1,066,536	1,062,000	4,536	799,902			266,634	障害介護給付費(居宅介護、施設入所等のサービス本体の介護報酬) 財源:介護給付・訓練等給付費負担金	長寿障がい福祉課	63
45	Ⅲ	15	5	45	更生医療費支給事業	29,472	29,472	0	22,104			7,368	身体障がい者の障がいを軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善することを目的として行う医療費の一部を助成。原則1割負担。 財源:障がい者自立支援医療費負担金	長寿障がい福祉課	63
46	Ⅲ	15	5	45	育成医療費支給事業	1,931	1,931	0	1,350			581	身体に障がいのある児童に対し、生活の能力を得ることを目的として行う医療費の一部を助成。原則1割負担。 財源:障がい者自立支援医療費負担金	長寿障がい福祉課	63
47	Ⅲ	15	5	45	障がい児通所給付事業(通所給付)	39,000	38,640	360	29,250			9,750	障がい児通所サービス(18才未満)の給付。 財源:障がい児通所給付費負担金	長寿障がい福祉課	64
48	Ⅲ	15	5	45	障がい児通所給付事業(サービス利用計画作成費)	5,460	4,800	660	4,095			1,365	障がい児通所サービス利用時に必要な、サービス利用計画の作成及びモニタリング実施の給付。 財源:障がい児通所給付費負担金	長寿障がい福祉課	64
49	Ⅲ	15	5	65	介護保険事業負担金	776,076	773,354	2,722				776,076	雲南広域連合が行う介護保険事業にかかる負担金。管理費分112,570千円、給付費分648,220千円、地域支援事業分8,045千円、保険料軽減分7,241千円	長寿障がい福祉課	65
50	Ⅲ	15	5	67	介護予防普及啓発事業	8,367	7,304	1,063			8,367	0	介護予防に資する普及・啓発や介護予防教室等を開催する。報償費、需用費、委託料等。教室等に応じ利用者負担あり。財源:地域支援事業費負担金 8,103千円、利用料 264千円。	地域包括支援センター	66
51	Ⅲ	15	5	67	介護予防普及啓発事業	1,404	1,401	3			1,404	0	介護予防に資する普及・啓発や介護予防教室等の開催による介護予防活動、介護情報等のデータ入力・分析・評価を行う。賃金、報償費、需用費等 財源:地域支援事業費負担金	健康づくり政策課	66
52	Ⅲ	15	5	67	地域介護予防活動支援事業	3,188	3,188	0			2,588	600	ふれあいいきいきサロン事業。地域での介護予防活動(及び高齢者の交流の場)として開催されるサロンの開催支援を雲南市社会福祉協議会へ委託する。活動費の助成、普及啓発(情報紙発行)費用。財源:地域支援事業費負担金	健康福祉総務課	66
53	Ⅲ	15	5	67	地域介護予防活動支援事業	302	1,200	△ 898			302	0	介護予防に関するボランティアの人材養成・育成や、地域での介護予防活動の支援をする。需用費、役務費。財源:地域支援事業費負担金	地域包括支援センター	66
54	Ⅲ	15	5	67	地域介護予防活動支援事業	871	870	1			871	0	介護予防にかかるボランティア(地域運動指導員)の養成・育成、周知・普及を行う。報償費、需用費、使用料等。 財源:地域支援事業費負担金	健康づくり政策課	66
55	Ⅲ	15	5	67	生活支援体制整備事業	10,507	962	9,545			10,507	0	地域包括ケア(地域における生活支援・介護予防)の体制構築に向け、生活支援コーディネーターの配置等を行い、地域自主組織の活動を核とした住民活動の支援を行う。 報酬9,303千円、報償費200千円、旅費794千円、需用費200千円、役務費10千円 財源:地域支援事業費負担金	○ 医療介護連携室	66
56	Ⅲ	15	5	67	認知症総合支援事業	2,513	4,109	△ 1,596			2,513	0	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。報償費、旅費、需用費等。財源:地域支援事業費負担金	地域包括支援センター	66

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
57	Ⅲ	15	5	67	家族介護支援事業	3,868	3,836	32			3,868	0	在宅で生活する要介護3・4・5の方を介護している家族(住民税非課税世帯に限る)に介護用品を支給する事業、介護者交流会の開催事業。 財源:地域支援事業費負担金	長寿障がい福祉課	66
58	Ⅲ	15	5	67	家族介護支援事業	442	700	△ 258			442	0	介護者同士の交流及び介護知識・技術の習得等を内容とした教室の開催や認知症高齢者等を地域で見守るネットワークの構築を図る。需用費、役務費、委託料。 財源:地域支援事業費負担金	地域包括支援センター	66
59	Ⅲ	15	5	67	ネットワーク形成事業	11,648	13,363	△ 1,715			11,648	0	社会福祉法人や地域自主組織が実施する配食による見守り事業への助成。 財源:地域支援事業費負担金	長寿障がい福祉課	67
60	Ⅲ	15	5	67	地域包括支援センター委託事業	47,515	0	47,515			47,515	0	平成31年4月から地域包括支援センターの必須業務を雲南市社会福祉協議会へ業務委託。 財源:地域支援事業費負担金	◎ 地域包括支援センター	67
61	Ⅲ	15	15	5	生活保護総務管理事業	3,482	3,240	242				3,482	生活保護行政の運営費	健康福祉総務課	72
62	Ⅲ	15	15	10	生活保護扶助事業	283,814	296,413	△ 12,599	214,852		11	68,951	生活保護費及び施設事務費 その他財源:生活保護費返還金・徴収金	健康福祉総務課	73
63	Ⅲ	15	15	20	適正実施推進事業	5,643	9,272	△ 3,629	2,697			2,946	生活保護の適正実施のための事業 ・被保護者就労支援事業(補助率3/4)・診療報酬明細書等点検充実事業(補助率3/4)・関係職員等研修啓発事業(補助率1/2) 生活保護システム更新費用:1,972千円	健康福祉総務課	73
64	Ⅲ	20	5	5	保健衛生総務管理事業	2,949	2,991	△ 42			340	2,609	関係機関と連携しうんなん健康都市宣言の普及啓発や実践活動を行う。地域の積極的な健康づくり・介護予防の取組を促進するため、地域自主組織に動機付けとして健康機器を付与。育休代替職員賃金。その他財源:地域支援事業費負担金等	健康づくり政策課	73
65	Ⅲ	20	5	5	保健衛生総務管理事業	3,460	2,436	1,024				3,460	育休代替職員賃金、公用車管理等	健康推進課	73
66	Ⅲ	20	5	5	身体教育医学研究所事業	12,058	12,018	40	50			12,008	小児期から高齢期までの健康づくりを推進するため、身体活動の促進を図る研究活動の他、運動指導等の教育活動、介護予防事業等の評価活動を展開する。次期中長期計画の策定を行う。報酬、報償費、旅費、需用費、役務費等	身体教育医学研究所うんなん	73
67	Ⅲ	20	5	5	訪問診療確保対策事業補助金	3,250	3,400	△ 150	2,437			813	診療所等が行う訪問診療に対し、補助金を交付する。 県補助率3/4	医療介護連携室	74
68	Ⅲ	20	5	5	訪問看護確保対策事業補助金	3,360	1,750	1,610	2,520		840	0	訪問看護事業者が行う訪問診療に対し、補助金を交付する。 県補助率3/4、地域振興基金1/4	○ 医療介護連携室	74
69	Ⅲ	20	5	5	休日診療事業	1,590	1,650	△ 60				1,590	地域で安心して生活できる医療体制の充実を図るため、日曜日の休日診療を実施する。医師会医師が雲南市立病院で診療を行う。(4月～11月/午前、12月～3月/終日の体制で実施) 医師報償 1,590千円	医療介護連携室	74
70	Ⅲ	20	5	5	健康づくり拠点推進事業	3,995	14,568	△ 10,573				3,995	健康づくり拠点で体力づくり・健康づくりに資する運動プログラムを実施する。 委託料 3,995千円	▲ 健康づくり政策課	74

【一般会計 健康福祉部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
71	Ⅲ	20	5	5	雲南市救急医療病院運営補助金	3,000	3,000	0				3,000	地域住民の休日及び夜間における入院治療を要する患者の医療を確保するため、第2次救急医療施設としての医療機能を有する病院に対し、補助金を交付する。	医療介護連携室	74
72	Ⅲ	20	5	5	病院事業会計補助金	754,095	635,143	118,952				754,095	地方公営企業法の規定に基づき、雲南市立病院事業(病院及び附属掛合診療所)の実施に必要な経費を補助し、経営基盤の強化及び地域医療の充実を図る。	医療介護連携室	74
73	Ⅲ	20	5	5	身体教育医学研究所 うなん研究活動補助金	1,920	2,000	△ 80				1,920	研究所うなんの市直営化に伴い、研究活動に資する経費を補助金化し、自由かつ創造的な研究活動を保障する(今後様々な研究費を申請していくにあたり、市会計と別に予算管理をしていく必要があり、補助金化はそれに対応できる)。	健康づくり政策課	74
74	Ⅲ	20	5	5	地域運動教室開催事業	1,772	2,214	△ 442				1,772	既存の運動施設を活用し、水中運動などの運動教室を市内全域で実施するとともに、施設間の連携を密にし、運動普及に繋げるよう連絡会議を開催する。 委託料 1,733千円	健康づくり政策課	75
75	Ⅲ	20	5	20	予防接種事業	92,898	94,278	△ 1,380	1,156			91,742	予防接種法に基づき乳幼児等及び高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌定期予防接種を実施する。また、成人の風しん抗体検査・定期予防接種もH31年度より実施する。予防接種委託料 90,712千円。	○健康づくり政策課	75
76	Ⅲ	20	5	25	乳児集団健診事業	1,536	1,536	0				1,536	4か月児、10か月児を対象に集団健診を実施 健診医師・専門職員報償及び委託料等	健康推進課	75
77	Ⅲ	20	5	25	幼児集団健診事業	3,127	3,169	△ 42				3,127	1歳6か月児、3歳児を対象に集団健診を実施 健診医師・専門職員報償及び委託料等	健康推進課	75
78	Ⅲ	20	5	25	妊産婦乳幼児個別健診事業	27,819	27,819	0				27,819	妊婦(1人につき14回)、乳児(1人につき2回)、乳幼児等精密検査の個別健診を実施。委託料:27,000千円	健康推進課	76
79	Ⅲ	20	5	25	利用者支援事業	5,042	5,330	△ 288	3,360			1,682	母子健康包括支援センターへ母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援を行う。子ども子育て支援交付金2/3。非常勤職員報酬等	健康推進課	76
80	Ⅲ	20	5	25	母子保健推進員事業	1,778	1,638	140	298			1,480	妊産婦及び乳幼児の相談・支援を行う。一部産前産後サポート事業補助金1/2活用。母子保健推進員報酬及び旅費等。	健康推進課	76
81	Ⅲ	20	5	25	不妊治療費助成事業補助金	6,990	7,000	△ 10			6,990		不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減、少子化対策推進の為、一般不妊治療費の助成(上限10万円)と特定不妊治療費の助成(助成上限75千円、男性上限50千円)を行う。不妊治療費補助金6,950千円。その他財源:地域振興基金繰入金	健康づくり政策課	76
82	Ⅲ	20	5	35	健康診査事業	3,063	3,135	△ 72	1,400			1,663	健康増進法に基づく各種健康診査(基本健診、歯周病検診、肝炎検査)を実施し、疾患の早期発見・治療につなげる。健康増進事業補助金2/3委託料:2,437千円	健康推進課	76
83	Ⅲ	20	5	35	がん検診・結核検診事業	26,936	28,011	△ 1,075	100		2,628	24,208	がんの早期発見を目的として健康増進法に基づき検診を実施。子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん検診は節目年齢の方に無料クーポン券を交付。一部疾病予防対策事業費等補助金活用。委託料:24,264千円。その他財源:政策選択基金、検診自己負担金	健康推進課	77
84	Ⅲ	20	5	35	健康診査事業(後期高齢者)	7,425	7,081	344			6,413	1,012	高齢者医療確保法に基づく75歳以上の健診を、実施主体の県広域連合から委託され実施する。委託料:4,922千円。その他財源:後期高齢者健康診査委託金	健康推進課	77

【一般会計 子ども政策局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	15	10	5	児童福祉総務管理事業	13,259	2,559	10,700	11,067			2,192	次期(H32年度より5ヶ年間)市子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり必要となる事業委託料及び子ども・子育て会議の開催に伴う委員報酬等必要経費 10月から始まる幼児教育無償化に伴う、子ども・子育て支援システム改修経費	○ 子ども政策課	68
2	Ⅲ	15	10	5	病児病後児保育事業	15,852	15,921	△ 69	10,070		747	5,035	病気の回復期に至らない場合でかつ、当面の症状の急変が認められない場合、もしくは、病気の回復期にある児童を一時的に預かり、保護者の子育てと就業の両立を支援していく事業の運営経費 その他財源：病児病後児保育保護者負担金	子ども政策課	68
3	Ⅲ	15	10	5	子育て支援相談事業	2,150	2,184	△ 34	1,432			718	児童養育相談員による子育て相談等の運営管理経費	子ども家庭支援課	68
4	Ⅲ	15	10	5	子ども家庭支援センター運営事業	6,528	6,948	△ 420		6,500		28	子ども家庭支援センター運営に係る非常勤職員報酬 地方債：過疎ソフト	子ども家庭支援課	68
5	Ⅲ	15	10	5	保育所保育士確保対策事業費補助金	9,828	7,371	2,457	4,914		4,914	0	年度の途中から入所する子どもに対応するために、予め保育士を確保し途中の入所児童増に対応する場合に人件費の一部を補助する。 その他財源：地域振興基金繰入金	子ども政策課	68
6	Ⅲ	15	10	5	放課後児童対策事業(委託)	55,905	48,532	7,373	36,524		1,000	18,381	放課後児童クラブ11施設のうち、業務委託を行っている8施設に対し、子ども・子育て支援交付金補助基準額を基に運営費相当額を委託費として支出する。 その他財源：放課後児童クラブ使用料	○ 子ども政策課	68
7	Ⅲ	15	10	5	ファミリーサポートセンター事業(委託)	3,800	5,552	△ 1,752	2,532			1,268	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者との援助活動により、労働者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境づくりや子育て支援を行う事業の委託経費	子ども政策課	68
8	Ⅲ	15	10	5	地域子育て支援センター事業(直営)	6,753	6,576	177	4,502			2,251	子育てに関する悩み相談、保護者同士・子ども同士の交流の場を提供するセンターの運営経費(木次子育て支援センター)	斐伊保育所	68
9	Ⅲ	15	10	5	地域子育て支援センター事業(委託)	20,664	20,631	33	13,608			7,056	子育てに関する悩み相談、保護者同士・子ども同士の交流の場を提供するセンターの運営委託経費(大東、加茂、掛合子育て支援センター)	子ども政策課	68
10	Ⅲ	15	10	5	児童福祉施設整備事業	68,600	62,452	6,148	25,013	41,000	2,500	87	チャレンジクラブ施設整備に係る調査、設計、工事及び備品購入等の経費 地方債：合併特例債 その他財源：大規模事業等基金繰入金	○ 子ども政策課	69
11	Ⅲ	15	10	15	保育所総務管理事業	6,239	6,316	△ 77			4	6,235	公立保育施設の臨時職員賃金(主任加算)及び子ども政策課管理業務費	子ども政策課	69
12	Ⅲ	15	10	15	委託保育事業	5,145	1,452	3,693				5,145	市外の公立保育施設入所児に係る保育委託費	子ども政策課	69
13	Ⅲ	15	10	15	大東保育園運営事業	1,398	1,457	△ 59				1,398	大東保育園運営協議会委員報償金及び施設修繕・設備管理経費	子ども政策課	69
14	Ⅲ	15	10	15	かもめ保育園運営事業	1,398	1,457	△ 59				1,398	かもめ保育園運営協議会委員報償金及び施設修繕・設備管理経費	子ども政策課	70

【一般会計 子ども政策局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅲ	15	10	15	斐伊保育所運営事業	37,371	37,218	153	1,805		12,169	23,397	斐伊保育所の臨時職員賃金や賄材料費等の施設管理運営経費 その他財源:保育所保護者負担金等	斐伊保育所	70
16	Ⅲ	15	10	15	三刀屋保育所運営事業	1,176	1,226	△ 50				1,176	三刀屋保育所運営協議会委員報償金及び施設修繕・設備管理経費	子ども政策課	70
17	Ⅲ	15	10	15	大東保育園保育業務委託事業	133,264	126,632	6,632	4,346		16,123	112,795	大東保育園を運営する(福)愛耕福祉会への保育業務委託費 その他財源:保育所保護者負担金等	子ども政策課	70
18	Ⅲ	15	10	15	かもめ保育園保育業務委託事業	125,345	124,456	889	2,983		15,220	107,142	かもめ保育園を運営する(福)愛耕福祉会への保育業務委託費 その他財源:保育所保護者負担金等	子ども政策課	70
19	Ⅲ	15	10	15	三刀屋保育所保育業務委託事業	138,863	139,632	△ 769	2,706		19,202	116,955	三刀屋保育所を運営する(福)雲南市社会福祉協議会への保育業務委託費 その他財源:保育所保護者負担金等	子ども政策課	70
20	Ⅲ	15	10	15	障がい児等保育対策事業	22,910	19,656	3,254	1,753	21,000		157	保育施設での障がい児受け入れに伴い配置する保育士(加配保育士)の件費 地方債:過疎ソフト	子ども政策課	70
21	Ⅲ	15	10	15	保育所施設修繕事業	3,000	4,000	△ 1,000				3,000	公立保育所・認定こども園の施設等修繕費及び備品更新、購入費	子ども政策課	70
22	Ⅲ	15	10	15	保育所施設小規模修繕事業	4,233	3,716	517				4,233	公立保育所・認定こども園の小規模修繕費	子ども政策課	70
23	Ⅲ	15	10	15	加茂こども園運営事業	55,099	54,109	990	3,186		24,891	27,022	加茂こども園の臨時職員賃金や賄材料費等の施設管理運営経費 その他財源:認定こども園保護者負担金等	加茂こども園	70
24	Ⅲ	15	10	15	木次こども園運営事業	43,313	45,968	△ 2,655	3,335		15,005	24,973	木次こども園の臨時職員賃金や賄材料費等の施設管理運営経費 その他財源:認定こども園保護者負担金等	木次こども園	70
25	Ⅲ	15	10	15	吉田保育所運営事業	12,324	11,813	511	201		1,344	10,779	吉田保育所の臨時職員賃金や賄材料費等の施設管理運営経費 その他財源:認定こども園保護者負担金等	吉田保育所	70
26	Ⅲ	15	10	15	田井保育所運営事業	14,934	15,134	△ 200	317		1,829	12,788	田井保育所の臨時職員賃金や賄材料費等の施設管理運営経費(平成31年度より認定こども園) その他財源:認定こども園保護者負担金等	田井保育所	70
27	Ⅲ	15	10	15	掛合保育所運営事業	1,631	1,699	△ 68				1,631	掛合保育所運営協議会委員報償金及び施設修繕・設備管理経費(平成31年度より認定こども園)	子ども政策課	70
28	Ⅲ	15	10	15	掛合保育所保育業務委託事業	96,811	108,806	△ 11,995	3,092		9,371	84,348	掛合保育所を運営する(福)雲南市社会福祉協議会への保育業務委託料(平成31年度より認定こども園) その他財源:認定こども園保護者負担金等	子ども政策課	71

【一般会計 子ども政策局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
29	Ⅲ	15	10	15	木次こども園建設事業	126,200	154,052	△ 27,852		126,200			0	木次こども園建設用地買収・補償費、実施設計、地質調査及び建物解体・造成等の経費 地方債:過疎	子ども政策課	71
30	Ⅲ	15	10	20	私立保育所総務管理事業	13,212	15,200	△ 1,988	6,053		1,473	5,686		市外私立保育施設入所児に係る保育委託費 その他財源:保育所保護者負担金	子ども政策課	71
31	Ⅲ	15	10	20	私立認定こども園総務管理事業	1,339	1,222	117	303			1,036		市外私立認定こども園入園児に係る保育委託費	子ども政策課	71
32	Ⅲ	15	10	20	障がい児等保育対策事業補助金	9,828	15,108	△ 5,280	299	9,500		29		私立保育所での障がい児等の受け入れに伴い配置する保育士(加配保育士)の人件費の補助金 地方債:過疎ソフト	子ども政策課	71
33	Ⅲ	15	10	20	一時保育事業補助金	3,588	3,697	△ 109	2,172			1,416		私立保育所における一時保育事業実施に係る経費の補助金	子ども政策課	71
34	Ⅲ	15	10	20	延長保育促進事業補助金	3,018	2,621	397	2,012			1,006		私立保育所における延長保育事業実施に係る経費の補助金	子ども政策課	71
35	Ⅲ	15	10	20	待機児童ゼロ化事業費補助金	0	1,330	△ 1,330				0		補助対象期間終了による事業廃止	■ 子ども政策課	-
36	Ⅲ	15	10	20	あおぞら保育園運営事業	138,098	146,178	△ 8,080	75,780		14,594	47,724		あおぞら保育園・乳児分園を運営する(福)あおぞら福祉会への保育委託費 その他財源:保育所保護者負担金	子ども政策課	71
37	Ⅲ	15	10	20	四ツ葉学園運営事業	131,845	117,323	14,522	71,732		14,681	45,432		四ツ葉学園保育所を運営する(福)四ツ葉学園への保育委託費 その他財源:保育所保護者負担金	子ども政策課	71
38	Ⅲ	15	10	20	たちばら保育園運営事業	75,708	64,098	11,610	50,847		2,750	22,111		たちばら保育園を運営する(福)たんぼぼへの保育委託費 その他財源:保育所保護者負担金	子ども政策課	71
39	Ⅲ	15	10	20	みなみかも保育園運営事業	93,507	65,000	28,507	61,977		4,978	26,552		みなみかも保育園を運営する(福)愛耕福祉会への保育委託費 その他財源:保育所保護者負担金	子ども政策課	72
40	Ⅲ	15	10	30	児童扶養手当事業	123,778	104,900	18,878	41,200			82,578		平成30年度10月末支給者 211人 児童扶養手当法の一部改正により、2019年11月分の児童扶養手当から支払回数 が、4か月分ずつ年3回から2か月分ずつ年6回に変更。そのため、初年度に限り、 支払月数が15か月分となる。	○ 子ども家庭支援課	72
41	Ⅲ	15	10	30	母子生活支援事業	2,057	2,060	△ 3	100			1,957		母子父子自立支援員報酬	子ども家庭支援課	72
42	Ⅳ	50	5	10	学校支援員配置事業	32,255	34,336	△ 2,081		32,200		55		学校支援員賃金 31人 地方債:過疎ソフト	子ども家庭支援課	108

【一般会計 子ども政策局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
43	Ⅳ	50	5	10	日本語指導支援事業	3,582	3,785	△ 203				3,582	日本語指導支援事業委託費	子ども家庭支援課	108
44	Ⅳ	50	5	10	LD教室運営事業	7,362	6,951	411	3,497		3,865	0	指導員業務委託費 2名分ほか その他財源：地域振興基金繰入金	子ども家庭支援課	108
45	Ⅳ	50	10	10	特別支援教育就学援助事業	2,618	2,129	489	1,309			1,309	小学校特別支援教育就学奨励費	子ども家庭支援課	111
46	Ⅳ	50	15	10	特別支援教育就学援助事業	1,878	1,605	273	939			939	中学校特別支援教育就学奨励費	子ども家庭支援課	113
47	Ⅲ	50	20	5	幼稚園総務管理事業	55,078	59,111	△ 4,033	6,972		8,486	39,620	幼稚園・認定こども園の臨時職員賃金及び各施設の経常経費 その他財源：幼稚園使用料、認定こども園保護者負担金等	子ども政策課	113
48	Ⅲ	50	20	5	幼稚園施設小規模修繕事業	3,303	2,856	447				3,303	公立幼稚園・認定こども園の小規模修繕費	子ども政策課	114
49	Ⅲ	50	20	5	寺領幼稚園管理事業	1,025	1,037	△ 12				1,025	幼稚園運営経費	寺領幼稚園	114
50	Ⅲ	50	20	5	西日登幼稚園管理事業	1,137	1,185	△ 48				1,137	幼稚園運営経費	西日登幼稚園	114
51	Ⅲ	50	20	5	鍋山幼稚園管理事業	1,008	1,051	△ 43				1,008	幼稚園運営経費	鍋山幼稚園	114
52	Ⅲ	50	20	5	幼稚園施設整備事業	3,000	4,000	△ 1,000				3,000	公立幼稚園・認定こども園の施設等修繕費及び備品更新、購入費	子ども政策課	114
53	Ⅲ	50	20	5	大東こども園管理事業	1,643	1,706	△ 63			132	1,511	認定こども園運営経費 その他財源：3歳以上児(保育所利用児)主食代	大東こども園	114
54	Ⅲ	50	20	5	西こども園管理事業	1,411	1,467	△ 56			78	1,333	認定こども園運営経費 その他財源：3歳以上児(保育所利用児)主食代	西こども園	114
55	Ⅲ	50	20	5	海潮こども園管理事業	1,073	1,115	△ 42			78	995	認定こども園運営経費 その他財源：3歳以上児(保育所利用児)主食代	海潮こども園	114
56	Ⅲ	50	20	5	斐伊こども園管理事業	1,507	1,564	△ 57			156	1,351	認定こども園運営経費 その他財源：3歳以上児(保育所利用児)主食代	斐伊こども園	114

【一般会計 子ども政策局関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎=新規 ○=拡充 ▲=縮小 ■=廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
57	Ⅲ	50	20	5	三刀屋子ども園管理事業	1,586	1,648	△ 62			101	1,485	認定子ども園運営経費 その他財源:3歳以上児(保育所利用児)主食代	三刀屋子ども園	114
58	Ⅲ	50	20	5	障がい児等保育対策事業	9,692	7,794	1,898		9,600		92	認定子ども園の障がい児受け入れに伴い配置する臨時職員の人件費 地方債:過疎ソフト	子ども政策課	115

【一般会計 農林振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	V	30	5	5	農業委員会総務管理事業	20,852	20,735	117	6,174		634	14,044	委員報酬、農地に関する調査、農地台帳・地図システム保守管理等に係る経費【財源：県：農地利用最適化交付金、農業委員会補助金 その他：農業者年金等事務受託事業収入】	農業委員会事務局	80
2	V	30	5	10	農業総務管理事業	2,132	2,580	△ 448				2,132	課内事務費 (消耗品費・公用車リース料・車検手数料)	▲ 農政課	80
3	V	30	5	10	雲南農業振興協議会負担金	8,202	8,580	△ 378				8,202	雲南農業振興協議会が行う雲南1市2町の生産者支援事業、水稲振興事業、特産振興事業、産直推進事業、畜産振興事業、キャトルステーション利用及び奥出雲和牛維持拡大事業等の負担金	林業畜産課	81
4	V	30	5	10	アユ種苗生産拠点施設整備支援事業負担金	1,830	3,726	△ 1,896		1,800		30	アユ種苗生産拠点施設整備支援事業に係る負担金	農政課	81
5	V	30	5	10	農業労働災害共済事業特別会計繰出金	2,196	2,239	△ 43				2,196	農業労働災害共済事業運営に係る負担金(共済掛金と同額を繰出)	農政課	82
6	V	30	5	15	多根農村公園管理事業	2,459	2,436	23				2,459	指定管理料	農林土木課	82
7	V	30	5	25	経営所得安定対策直接支払推進事業	12,122	12,826	△ 704	12,122			0	経営所得安定対策の推進事務費に係る経費(賃金・委員報酬金・消耗品費・委託料等)	▲ 農政課	82
8	V	30	5	25	農地集積・集約化対策事業補助金	5,500	6,200	△ 700	5,500			0	農地中間管理機構へ農地を貸し出した農家及び借り受けた担い手の地域に対して交付される機構集積協力金(地域に対する支援：地域集積協力金、出し手農家：経営転換協力金、耕作者集積協力金)	▲ 農政課	83
9	V	30	5	25	農林振興協議会補助金	7,200	7,500	△ 300				7,200	雲南市農林振興協議会が行う農林業生産組織支援、米の品質向上対策、農林業の調査研究支援、特産振興、畜産振興、酪農振興、粗飼料確保対策、木質バイオマス推進等に対する助成	▲ 農政課	83
10	V	30	5	25	農業次世代人材投資事業(青年就農給付金給付事業)	4,500	6,000	△ 1,500	4,500			0	新規就農者に対する国からの給付金 給付金 継続3名 【財源：国 農業次世代人材投資資金】	▲ 農政課	83
11	V	30	5	25	農作物被害対策事業補助金	4,000	4,000	0				4,000	鳥獣防護柵(電気柵、ワイヤーメッシュ、防鳥ネット)の購入に対する補助 補助率：40%以内 (事業費20千円以上) 事業費上限額：個人100千円、共同・法人300千円、クマ対策500千円	林業畜産課	83
12	V	30	5	25	農業担い手フォローアップ事業補助金	21,650	22,500	△ 850		5,900		15,750	認定農業者、集落営農組織、新規就農者等の機械及び施設等整備に対する補助 補助率：1/2 補助上限額 35万円 連携組織上限 50万円	▲ 農政課	83
13	V	30	5	25	ブランド米推進土壌改良事業補助金	3,220	3,680	△ 460				3,220	つや姫を生産する農家・法人に対する土壌改良資材の補助 補助率：1/2以内、補助上限額：4,600円/10a 補助対象面積上限 50a	農政課	83
14	V	30	5	25	ブランド米推進作付支援事業補助金	5,760	10,080	△ 4,320				5,760	雲南市のブランド米「プレミアムつや姫」基準を満たした米に対する支援補助 ※JAIによる買い取り価格と販売価格との差額損失分を4/5の割合で補填補助	農政課	83

【一般会計 農林振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	V	30	5	25	がんばる地域応援総合事業	28,789	6,508	22,281	20,560			8,229	JA・生産組合等が行なう施設・機械等の整備経費に係る補助(県単)	○ 農政課	84
16	V	30	5	25	がんばる地域応援総合事業	1,020	1,275	△ 255	1,020			0	和牛生産受精卵移植等支援事業(補助率:定額51千円/頭)20頭 【財源:新農林水産振興ががんばる地域応援総合事業補助金】	林業畜産課	84
17	V	30	5	25	担い手育成支援室運営事業	6,240	5,740	500				6,240	担い手支援室の運営委託にかかる委託費	○ 農政課	84
18	V	30	5	25	地域貢献型集落営農ステップアップ事業補助金	18,202	21,843	△ 3,641	18,202			0	地域貢献型集落営農組織等が行う機械導入に対する県単補助事業 【財源:県 集落営農体制強化スピードアップ事業補助金】	▲ 農政課	84
19	V	30	5	25	担い手農地集積事業補助金	9,200	9,364	△ 164				9,200	認定農業者・農地所有適格法人が行う農用地利用権設定に対する補助金 補助額:2千円/10a 制度見直しによる拡充	○ 農政課	84
20	V	30	5	25	農業担い手育成支援事業交付金	0	4,320	△ 4,320				0	新規就農希望者で農業研修を受ける者及び受入農家に対する交付金及び自営就農準備金 【財源:(公)ふるさと島根定住財団助成金】	■ 農政課	-
21	V	30	5	40	市営牧場運営事業	2,818	3,073	△ 255			280	2,538	放牧場運営費(餌、薬品)、電気料、整理刈り、管理委託費、用地借地料 【財源:畜産施設使用料】	林業畜産課	84
22	V	30	5	40	大東堆肥センター管理事業	5,236	833	4,403				5,236	大東堆肥センターの指定管理料、水質検査料	林業畜産課	84
23	V	30	5	40	畜産施設等応急修繕事業	2,959	2,972	△ 13				2,959	大東堆肥センター、木次堆肥センター、きすき有機センター等の畜産施設修繕費	林業畜産課	84
24	V	30	5	40	木次堆肥センター管理事業	5,550	5,500	50				5,550	木次堆肥センターの指定管理料	林業畜産課	84
25	V	30	5	40	家畜共進会奨励対策事業補助金	1,100	1,150	△ 50				1,100	県及び市の共進会の参加、開催に係る助成 (補助率:1/2)	林業畜産課	85
26	V	30	5	40	県有種雄牛産子造成奨励事業補助金	2,400	3,000	△ 600				2,400	県有種雄牛の指定交配を前提として子牛を導入・保留する畜産農家に対する助成 (補助額:150千円/頭以内) 16頭	林業畜産課	85
27	V	30	5	45	農地総務管理事業	1,851	1,920	△ 69				1,851	積算システム使用料、軽四公用車借上げ料2台分、コピー機使用料 他	農林土木課	85
28	V	30	5	50	雲南北地区中山間地域総合整備事業	9,700	29,600	△ 19,900		7,700	2,000	0	(県営)雲南北地区中山間地域総合整備事業の市負担金 ほ場整備、鳥獣侵入防止施設⇒10%市負担 その他財源:受益者負担金	農林土木課	86

【一般会計 農林振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
29	V	30	5	50	雲南中央地区中山間地域総合整備事業負担金	550	1,500	△ 950				550	県営中山間地域総合整備事業雲南中央地区の県単調査費負担金市負担50%	農林土木課	86
30	V	30	5	50	雲南中央地区中山間地域総合整備事業	0	2,500	△ 2,500				0	前年度で完了	■ 農林土木課	-
31	V	30	5	55	農地有効利用支援整備事業	13,600	10,500	3,100	8,520		2,720	2,360	農地耕作条件改善事業(国庫)及び県単農地有効利用支援整備事業により、簡易な農地の基盤整備事業を実施(用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地の保全) その他財源:受益者負担金	農林土木課	86
32	V	30	5	55	大吉田地区高度土地利用調整事業	1,000	1,000	0	550			450	吉田町大吉田地区(県営)経営体育成基盤整備事業によるほ場整備に伴う関係農家の意向調査活動、土地利用調整活動等の経費(国補助率55%)	農林土木課	86
33	V	30	5	55	三代地区高度土地利用調整事業	1,000	1,000	0	550			450	加茂町三代地区(県営)経営体育成基盤整備事業によるほ場整備に伴う関係農家の意向調査活動、土地利用調整活動等の経費(国庫補助55%)	農林土木課	86
34	V	30	5	55	菅谷地区高度土地利用調整事業	1,000	1,000	0	625			375	吉田町菅谷地区(県営)農地中間管理機構関連農地整備事業によるほ場整備に伴う関係農家の意向調査活動、土地利用調整活動等の経費(国補助62.5%)	農林土木課	86
35	V	30	5	55	農業水路等長寿命化・防災減災事業	74,700	0	74,700	63,400	10,000	250	1,050	天神頭首工長寿命化計画策定(国100%)、塩田ダム長寿命化計画策定(国100%)及び監視設備更新(国55%、県15%、市30%)、芦谷ため池(乙加宮)・名子田ため池(殿河内)の測量設計及び改修工事・桜が廻ため池(根波別所)の改修工事(国55%、県25%、市19%、地元1%)、中の谷ため池(乙加宮)の測量設計及び廃止工事(国100%)	○ 農林土木課	87
36	V	30	5	55	経営体育成基盤整備事業負担金	35,100	38,000	△ 2,900		35,100		0	(県営)ほ場整備事業の市負担金(ほ場整備、換地業務費) 事業費の10% 吉田町の大吉田地区、加茂町の三代地区及び吉田町の菅谷地区	農林土木課	87
37	V	30	5	55	農村地域防災減災事業負担金	22,800	25,300	△ 2,500		21,000	500	1,300	佐世地区(実施設計、用地調査買収、文化財調査、道路工)の市負担金(10%)、飯石中央地区(大宝大橋)の耐震補強・補修工の市負担金(8%)・昭和ため池整備事業(堤体工)の市負担金(14%) その他財源:受益者負担金1%、沢田・奥沢田ため池(川手)の県単調査負担金(50%)	農林土木課	87
38	V	30	5	55	市単土地改良補助金	2,000	2,000	0				2,000	地元施工の土地改良事業(10万円～100万円)に対し、一般は3割、法人及び認定農業者は3分の1を限度に補助金を支出。	農林土木課	87
39	V	30	5	55	県単ため池安全確保事業	0	8,200	△ 8,200					H31は農業水路等長寿命化・防災減災事業にて対応	▲ 農林土木課	-
40	V	30	5	65	基幹農道整備事業負担金	43,000	25,000	18,000		43,000		0	幡屋地区(砂子原大橋上部工)、掛合川上地区(実施設計、用地調査・補償)の市負担金(10%)	○ 農林土木課	87
41	V	30	5	65	農道保全対策事業負担金	20,700	56,500	△ 35,800		20,000		700	・雲南飯石地区(舗装、雪崩対策、法面対策)・農道長寿命化事業負担金(橋梁・トンネル調査計画)の市負担金(25%) ・池月・平成地区(トンネル防災設備)の県単調査負担金(50%)	▲ 農林土木課	87

【一般会計 農林振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
42	V	30	5	75	農道維持事業	13,162	11,181	1,981				13,162	農道の維持管理費(賃金および報償費、電気料、修繕費、通信費、手数料、委託料他)	農林土木課	87
43	V	30	5	85	中山間地域等直接支払制度推進事業	1,450	1,740	△ 290	1,400			50	中山間地域等直接支払制度の推進事務費(消耗品費・燃料費・郵券料等)	農政課	88
44	V	30	5	85	中山間地域等直接支払制度交付金	284,600	283,500	1,100	213,450			71,150	協定集落等への直接支払交付金(協定集落等192集落+1個人・対象農地1,737ha)(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	農政課	88
45	V	30	5	85	多面的機能支払制度推進事業	1,579	1,405	174	1,529			50	多面的機能支払制度の推進事務費(消耗品費・燃料費・郵券料・現地確認システム作成業務委託費等)	農政課	88
46	V	30	5	85	多面的機能支払制度交付金	163,875	164,055	△ 180	122,625			41,250	農地維持支払交付金 91組織 1,943ha、資源向上支払交付金(共同活動) 88組織 1,935ha、資源向上支払交付金(長寿命化) 78組織 1,757ha(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	農政課	88
47	V	30	5	85	環境保全型農業直接支払制度交付金	3,000	3,000	0	2,250			750	肥料農業5削減の取り組みと堆肥施用、冬季湛水等合わせた取り組みに対する直接支払い(協定団体数 25組、協定面積 76ha)(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	農政課	88
48	V	30	10	5	林業総務管理事業	1,553	1,971	△ 418				1,553	林業関係事務費(消耗品費・公用車リース料・車検手数料)、森林情報システム保守管理料、林地台帳システム整備にかかわる備品購入費	林業畜産課	89
49	V	30	10	10	林業総合センター管理事業	1,723	1,930	△ 207				1,723	木次林業総合センター・吉田林業総合センター指定管理料、木次林業総合センターエアコン修繕費	林業畜産課	90
50	V	30	10	15	有害鳥獣捕獲奨励事業	39,548	30,306	9,242	8,278			31,270	有害鳥獣の捕獲駆除を行う駆除班員に対する報償金及び活動助成等(1頭当たりの報償金額:猪2万円、猿3万円、鹿1万円、ヌートリア5千円、狸等2千円 国上乗せ分:猪・猿・鹿 成獣7千円、幼獣1千円他)【財源:鳥獣被害防止総合対策交付金】	林業畜産課	90
51	V	30	10	15	バイオマス関連整備事業	154,831	17,800	137,031		147,000	7,800	31	飯石ストックヤード整備にかかわる用地取得、造成工事及び建築実施設計等に係る経費【財源:合併特例債、大規模事業等基金繰入金】	○ 林業畜産課	90
52	V	30	10	15	森林バイオマスエネルギー事業	9,673	9,912	△ 239				9,673	市民参加型林地残材収集運搬システムの運営に係る経費(地域通貨「里山券」の発行・換金、取扱店舗管理、登録者管理、土場管理及び講習会等)、仮設土場用地借地料	林業畜産課	90
53	V	30	10	15	雲南市木材利用促進事業補助金	3,000	3,000	0				3,000	木造住宅の新築等で使用する雲南市産材に対する助成(市産材使用1㎡あたり2万円、上限30万円)	林業畜産課	91
54	V	30	10	15	森林バイオマス推進事業補助金	5,000	5,000	0			500	4,500	森林バイオマスの推進に係る助成(①森林組合等へのバイオマス用原木搬出助成、②市民参加型収集運搬システム登録者が購入する林業機械等の購入助成、③市民が購入する薪ストーブ等の購入助成)【財源:②、③のみ政策選択基金】	林業畜産課	91

【一般会計 農林振興部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H30当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
55	V	30	10	15	きのこの里づくり事業費補助金	3,000	0	3,000	3,000			0	きのこ生産者、菌床・ほだ木生産者等の施設、機械整備に対する補助金(補助率：1/3以内、新規就業・雇用者1人あたりの補助上限額3,000千円) 【財源：きのこの里づくり事業費補助金】	◎ 林業畜産課	91
56	V	30	10	15	森林整備・木材利用促進等事業	19,182	0	19,182				19,182	森林整備推進専門員の配置、森林現況調査委託費、森林経営意向調査費等	◎ 林業畜産課	91
57	V	30	10	15	森林整備・木材利用促進等事業負担金	3,177	0	3,177				3,177	新たな森林管理システム推進組織負担金	◎ 林業畜産課	91
58	V	30	10	25	林道維持管理事業	3,908	3,906	2				3,908	林道の維持管理費(修繕費、手数料、委託料)		91
59	V	30	10	30	公有林整備事業	43,987	45,049	△ 1,062	32,231		7,952	3,804	市有林での更新伐、新植、下刈等に係る経費(ふるさとの森再生事業、森林整備協定事業、荒廃林等再生整備協定事業等)【財源：県補助金、CO2吸収認証森林整備事業補助金、森林整備協定事業収入等】	林業畜産課	91
60	V	30	10	35	公社造林受託事業	46,126	54,224	△ 8,098			46,041	85	島根県林業公社との分収造林契約に基づく森林整備に係る経費(保育事業194ha)【財源：公社造林事業収入】	林業畜産課	92
61	Ⅱ	30	10	40	林地崩壊防止事業	4,000	4,000	0	2,000	1,600	400	0	林地崩壊防止事業のための測量設計委託費(負担割合：県50%、市40%、受益者負担10%) その他財源：受益者負担金	農林土木課	92
62	Ⅱ	55	5	10	現年農地災害復旧事業	8,000	8,000	0				8,000	農地災害復旧事業のための測量設計委託費	農林土木課	123
63	Ⅱ	55	5	15	現年農業用施設災害復旧事業	8,000	8,000	0		5,200		2,800	農業用施設災害復旧事業のための測量設計委託費	農林土木課	123
64	Ⅱ	55	5	20	現年林道災害復旧事業	2,500	2,500	0		1,600		900	林道災害復旧事業のための測量設計委託費	農林土木課	123

【一般会計 産業観光部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	V	25	10	5	人材確保支援事業	1,500	3,500	△ 2,000			1,500	0	○UIターン者を正社員として雇い入れ入社支度金等を支給する企業(事業主)に対する助成制度。上限10万円/人 子育て加算10万円/世帯 【財源:政策選択基金繰入金】	▲ 商工振興課	80
2	V	25	10	10	勤労青少年ホーム管理事業	3,000	2,566	434			122	2,878	勤労青少年ホームの管理 需用費(光熱水費等)、委託料(施設・設備管理)等 その他財源:使用料等	産業施設課	80
3	V	25	10	10	勤労者総合福祉センター管理事業	10,388	9,384	1,004				10,388	勤労者総合福祉センター(サンワーク木次)の管理 需用費(修繕費)、指定管理料(8,528千円)、備品購入費	○ 産業施設課	80
4	V	25	10	10	勤労青少年ホーム管理事業	2,286	2,286	0				2,286	○勤労青少年ホーム事業運営に係る経費 運営委員会委員報酬、指導員報酬、臨時職員賃金、定期講座講師謝礼	商工振興課	80
5	V	30	5	15	明石緑が丘公園管理事業	27,407	25,745	1,662		3,800		23,607	明石緑が丘公園の管理 指定管理料(23,051千円)、役員費、工事請負費(研修室空調更新)等 地方債:合併特例債	○ 産業施設課	82
6	V	30	5	15	酒蔵資料館管理事業	3,245	3,217	28			14	3,231	酒蔵資料館の管理 指定管理料(3,084千円)、借地料 その他財源:使用料	産業施設課	82
7	V	30	5	15	大東農村環境改善センター管理事業	8,596	8,894	△ 298				8,596	大東農村環境改善センター(桂荘)の管理 指定管理料(8,039千円)、委託料(管路清掃業務委託)、賃借料	産業施設課	82
8	V	30	10	10	峯寺遊山荘管理事業	6,512	6,452	60				6,512	神話の森峯寺交流拠点施設・交流施設(峯寺遊山荘)の管理 指定管理料(6,512千円)	産業施設課	90
9	V	30	10	10	健康の森管理事業	12,420	14,010	△ 1,590			15	12,405	健康の森の管理 指定管理料(10,632千円)、需用費(修繕費)、工事請負費(トイレ洋式化)等 その他財源:使用料	産業施設課	90
10	V	35	5	10	中小企業振興事業	1,932	1,919	13	500		500	932	地域経済振興会議の運営や実践活動等に係る経費 ○地域経済振興会議の運営経費 932千円 ○商工業ポータルサイト更新(機能追加)料 1,000千円 【財源:国県＝地方創生推進交付金、その他＝地域振興基金繰入金】	商工振興課	92
11	V	35	5	10	中心市街地活性化推進事業	24,107	106,432	△ 82,325				24,107	「雲南市中心市街地活性化基本計画」の事業推進のための負担金等 ○中心市街地活性化推進事業負担金 協議会運営及び計画推進経費分 24,000千円 ○協議旅費等 107千円	▲ 商工振興課	92
12	V	35	5	10	商工業活性化支援対策事業補助金	3,000	4,240	△ 1,240				3,000	市内商工業者の経営維持安定及び地域経済の振興に資するための補助金 ○補助事業:店舗改装費補助、設備等改修費補助、サニタリー等改修補助、空き店舗等家賃補助、小規模事業者維持化補助	商工振興課	92
13	V	35	5	10	中小企業信用保証料補助金	5,500	6,000	△ 500				5,500	県中小企業制度融資資金及び中小企業信用保証協会融資資金を対象とする信用保証料補助金 ○資金繰り・運転資金に係る案件 1件につき上限10万円 ○新規開業、設備投資に係る案件 1件につき上限20万円	商工振興課	93

【一般会計 産業観光部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
14	V	35	5	10	商工業振興補助金	44,950	54,150	△ 9,200			15,000	29,950	雲南市商工会の運営及び実施事業に対して補助を行う ○小規模事業指導、地域振興、専門家派遣、開業・商店街活性化 29,950千円 ○雲南魅力発見スタンプラリー事業 15,000千円 【財源：地域振興基金繰入金】	商工振興課	93
15	V	35	5	10	地域商業等支援事業費補助金	12,388	89,417	△ 77,029	6,194			6,194	①小売店等持続化支援事業 一般枠 11,800千円、家賃補助 388千円 ②移動販売支援事業 200千円 【財源：地域商業等支援事業費補助金】	商工振興課	93
16	V	35	5	10	小規模事業者支援活動事業補助金	4,500	4,500	0				4,500	雲南市商工会が取り組む市内小規模事業者への支援活動事業に対する補助金・支援員人件費、宿泊施設のニーズ調査、商工業ポータルサイトの運営、事業承継相談会、中心市街地活性化の推進事業、軽トラック市開催等に対する支援	商工振興課	93
17	V	35	5	10	小規模企業育成資金対策事業	50,000	50,000	0			50,000	0	市内小規模事業者に対して事業資金を融資する県制度融資(小規模企業特別資金・小規模企業育成資金)の融資原資の一部を取扱金融機関に預託する 融資枠：(預託金5,000万円＋出捐金950万円)×15倍=89,250万円 【財源：小規模企業育成資金貸付金元金収入】	商工振興課	93
18	V	35	5	10	企業立地促進対策事業	52,290	36,490	15,800		20,000	32,290	0	○企業立地審査会委員報酬・費用弁償、産業立地アドバイザー報酬金264千円 ○誘致活動・産業立地実務者研修旅費、パンフレット作成費等1,026千円 ○一定条件以上の設備投資を行った企業に対する企業立地促進助成金・立地助成18,500千円・雇用助成1,500千円・用地取得助成31,000千円 【財源：地方債＝過疎ソフト、その他＝地域振興基金繰入金】	○ 商工振興課	93
19	V	35	5	10	企業団地造成事業	1,000	500	500				1,000	○神原企業団地拡張計画 候補地調査業務委託料1,000千円 企業ニーズに即した企業団地の整備に向け、次期整備候補地の調査、選定を行い、土地利用計画案を作成する。	○ 商工振興課	93
20	V	35	5	10	産業推進事業	1,397	1,433	△ 36				1,397	○企業誘致活動・しまね産業セミナー等旅費678千円 ○公用車燃料費、消耗品費等719千円	商工振興課	93
21	V	35	5	10	産業振興センター運営事業	6,530	6,703	△ 173		4,800		1,730	○非常勤職員報酬(産業創出プロデューサー・起業支援専門員・企業立地協力員)4,850千円 ○誘致活動、国協議、農商工・販路拡大活動旅費、報償費等1,680千円 【財源：過疎ソフト】	商工振興課	93
22	V	35	5	10	農商工連携促進事業	900	1,200	△ 300				900	○重点プロジェクト「スパイス、スイーツ、たまご、桜、山の幸」を中心に、商品開発(セミナー、マッチング会議等)及び販促活動(PR冊子作成、市外での販促活動)を実施。 【財源：政策選択基金繰入金】	商工振興課	93
23	V	35	5	10	雲南市産品販路拡大事業	3,760	3,940	△ 180	1,780		1,780	200	○非常勤職員報酬(販路開拓支援員)2,400千円 ○販路獲得セミナー経費、謝礼金、車両借上料等1,360千円 【財源：国県＝地方創生推進交付金、その他＝地域振興基金繰入金】	商工振興課	93
24	V	35	5	10	起業創業・経営支援事業	7,527	8,180	△ 653	3,763		3,764	0	○非常勤職員報酬(事業承継専門員)2,400千円 ○創業・事業承継専門支援業務委託料4,200千円 ○車両借上料、謝礼金927千円 【財源：国県＝地方創生推進交付金、その他＝地域振興基金繰入金】	商工振興課	93

【一般会計 産業観光部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
25	V	35	5	10	企業誘致推進事業	8,994	3,000	5,994	7,494		1,500	0	○企業誘致促進サポート業務委託料3,000千円 企業にアンケート調査を実施し、投資意欲のある企業への誘致活動を行う。 ○専門系事務職場誘致促進事業委託料5,994千円 県の補助事業を活用し、若者に魅力ある事務系職場を誘致する。 【財源:国県＝地方創生推進交付金・中山間地域等専門系事務職場誘致促進事業費補助金、その他＝地域振興基金繰入金】	○ 商工振興課	93
26	V	35	5	10	新商品開発・販路拡大事業補助金	4,300	4,300	0			1,300	3,000	○新商品開発及び販路拡大事業補助金 ・新商品開発、デザイン開発、情報発信PR、商談会等出展に対する支援 ○6次産業化・農工商連携推進事業補助金 【財源:政策選択基金繰入金】	商工振興課	93
27	V	35	5	10	島根型6次産業推進事業補助金	5,000	0	5,000	5,000			0	○島根型6次産業推進事業補助金5,000千円 米の加工事業者が、県の補助事業を活用しα化製粉を使った商品開発、販路開拓に関するソフト事業を行う。補助率2/3 上限5,000千円 【財源:島根型6次産業推進事業補助金】	◎ 商工振興課	94
28	V	35	5	10	IT開業支援事業費補助金	1,000	2,000	△ 1,000	1,000			0	島根県の補助事業「ITしまね開業支援事業」を活用して、雲南市での開業を行う事業者に対し、市からの間接補助により支援を行うもの。H30より継続 【財源:ITしまね開業支援事業費補助金】	商工振興課	94
29	V	35	5	15	観光振興総務管理事業	2,637	2,988	△ 351				2,637	○観光総務全般に係る諸経費 1,019千円(報償費、旅費、需用費、車両リース等) ○wi-fiスポット保守に係る経費 205千円 ○観光実態調査 787千円 ○キャラクター使用料 626千円	観光振興課	94
30	V	35	5	15	さくらの会交付金	11,800	10,000	1,800				11,800	雲南市が行う日本一のさくらのまちづくり事業を支援し、さくらの保守管理事業や植栽事業を実施する雲南市さくらの会に交付する。 【財源:木次さくらのまちづくり基金繰入金】	観光振興課	94
31	V	35	5	15	鉄の道文化圏推進協議会負担金	1,500	1,500	0				1,500	安来市、奥出雲町、雲南市で構成する同協議会の運営費負担金 【財源:鉄の道文化圏推進基金繰入金】	観光振興課	94
32	V	35	5	15	日本一さくらのまちづくり事業交付金	5,400	5,300	100				5,400	雲南市桜まつり実行委員会に対する交付金。警備、仮設電源、道路案内、ステージイベント等の費用に充当。 【財源:地域振興基金繰入金】	観光振興課	95
33	V	35	5	15	雲南市観光協会補助金	34,694	34,245	449				34,694	雲南市観光協会に対する補助金。人件費(5人)、運営費、事業費、観光関連団体・イベント等への補助金を含む。主な業務は、観光宣伝(一般及び旅行会社)、ガイド育成、瑞風対応、HP運営、観光案内、インバウンド対応	観光振興課	95
34	V	35	5	15	観光宣伝事業	1,900	3,921	△ 2,021				1,900	市内観光地の知名度向上を図るため、都市圏や道の駅等でのPRに係る経費。 ○観光パンフレット印刷940千円、広告費200千円等	観光振興課	95
35	V	35	5	15	「神話と神楽の里」神楽を活用した観光PR事業	1,520	1,520	0				1,520	山陰アフターDC(H31)およびインバウンド対策として、神楽公演を積極的に実施することにより、知名度を高める。報償費1,320千円、印刷費200千円。	観光振興課	95
36	V	35	5	15	「瑞風」関連情報発信事業	1,400	700	700				1,400	トワイライトエクスプレス瑞風での立ち寄り観光に来られた方に向けたパンフレットを作成する。また、各種旅行会社へのPRやノベルティ制作により、瑞風ブランドを広くPRする。印刷費600千円、手数料500千円等。	観光振興課	95

【一般会計 産業観光部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
37	V	35	5	20	観光施設管理事業	8,219	8,846	△ 627				8,219	観光施設の管理 需用費(消耗品、燃料費、光熱水費)、役員費、委託料(管理、清掃等)、借地料等	産業施設課	95
38	V	35	5	20	かみくの桃源郷管理事業	4,943	5,798	△ 855				4,943	大東かみくの桃源郷の管理 指定管理料(4,746千円)、借地料、検査手数料	産業施設課	95
39	V	35	5	20	木次健康温泉センター管理事業	45,490	29,271	16,219		19,000	5,200	21,290	木次健康温泉センター(おろち湯つり館)の管理 指定管理料(20,128千円)、需用費(修繕費)、借地料、工事請負費(目隠板改修) 地方債:合併特別債、その他財源:木次健康温泉センター管理運営基金繰入金	○ 産業施設課	95
40	V	35	5	20	道の駅さくらの里きすき管理事業	1,614	1,549	65				697	道の駅さくらの里きすきの管理 指定管理料(697千円)、委託料(トイレ等)、備品借上料(AED) その他財源:使用料	産業施設課	95
41	V	35	5	20	深谷温泉管理事業	4,722	8,070	△ 3,348				4,722	みとや深谷温泉「ふかたに荘」の管理 指定管理料(4,481千円)、使用料、借地料	▲ 産業施設課	95
42	V	35	5	20	稲わら工房施設管理事業	1,676	1,660	16				1,676	稲わら工房の管理 指定管理料(1,676千円)	産業施設課	95
43	V	35	5	20	グリーンシャワーの森施設管理事業	8,104	8,033	71				8,104	グリーンシャワーの森の管理 指定管理料(7,823千円)、借地料	産業施設課	96
44	V	35	5	20	波多温泉管理事業	10,638	10,540	98				10,638	波多温泉「満壽の湯」の管理 指定管理料(10,638千円)	産業施設課	96
45	V	35	5	20	道の駅掛合の里管理事業	3,247	3,417	△ 170				12	道の駅掛合の里の管理 指定管理料(880千円)、委託料(トイレ)、需用費(光熱水費、修繕費) その他財源:使用料	産業施設課	96
46	V	35	5	20	道の駅たたらば壱番地管理事業	10,248	11,842	△ 1,594				2	道の駅たたらば壱番地の管理 指定管理料(5,361千円)、需用費(修繕費等)、検査料、委託料(浄化槽等)等 その他財源:使用料	▲ 産業施設課	96
47	V	35	5	20	道の駅おろちの里管理事業	1,366	1,012	354				44	道の駅おろちの里の管理 需用費(修繕費)、委託料(トイレ)等 その他財源:使用料	産業施設課	96
48	V	35	5	20	海潮温泉管理事業	6,549	2,229	4,320			5,954	595	海潮温泉泉源の管理 需用費(光熱水費)、借地料、工事請負費(4号井水中モーターポンプ更新)等 その他財源:温泉使用料、大規模事業等基金繰入金	○ 産業施設課	96
49	V	35	5	20	龍頭八重滝自然公園管理事業	1,655	975	680			12	1,643	龍頭八重滝自然公園の管理 需用費(光熱水費)、検査料、委託料(トイレ)、使用料 その他財源:利用収入	○ 産業施設課	96
50	V	35	5	20	清嵐荘管理事業	3,170	0	3,170				3,170	国民宿舎清嵐荘の管理(付帯設備等) 需用費(光熱水費)、委託料(除草等)、借地料、使用料 ※中事業変更(清嵐荘運営事業より)	◎ 産業施設課	96

【一般会計 産業観光部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
51	V	35	5	20	清嵐荘運営事業	0	2,020	△ 2,020				0	国民宿舎清嵐荘管理費 ※中事業変更(清嵐荘管理事業へ)	■ 産業施設課	-
52	V	35	5	20	観光施設修繕事業	3,240	2,905	335				3,240	観光施設の修繕	産業施設課	96
53	V	35	5	20	清嵐荘整備事業	1,304,541	1,141,564	162,977		1,219,700	84,800	41	建築工事監理委託料他9,717千円、建築工事・備品購入費1,294,824千円 【財源:大規模事業等基金繰入金、過疎債】	○ 観光振興課	96
54	Ⅱ	40	15	5	尾崎専用水道管理事業	2,036	1,428	608			967	1,069	尾崎専用水道の管理 需用費(消耗品、光熱水費、修繕費)、役員費、委託料(管理) その他財源:使用料	産業施設課	101
55	Ⅱ	40	25	15	雇用促進住宅取得事業	6,488	6,567	△ 79				6,488	平成25年度に取得した雇用促進住宅3宿舎に関わる10年間延納分の第6回目元 金と利息分。	商工振興課	104

【一般会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	40	5	5	建築指導事務事業	1,707	1,722	△ 15			734	973	建築行政に関する指導事務	建築住宅課	98
2	Ⅱ	40	10	5	道路橋梁総務管理事業	14,946	13,916	1,030				14,946	道路施設の管理費用(光熱水費)、公用車管理等	○ 建設総務課	98
3	Ⅱ	40	10	5	道路台帳整備事業	12,828	9,000	3,828				12,828	道路法第28条第1項及び第2項の規定に基づく道路台帳整備及び台帳整備に必要なシステム更新等	○ 建設総務課	98
4	Ⅱ	40	10	10	道路維持補修事業	34,868	36,325	△ 1,457				34,868	維持要望などによる危険箇所を簡易な修繕、崩土撤去作業等により市道の安全性を高める。	▲ 建設工務課	98
5	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業	11,065	11,527	△ 462				11,065	地域住民参加による道路河川愛護作業や集落間道路の除草作業を実施する。また作業中の事故に備えて、一括して保険契約を締結する。	建設工務課	99
6	Ⅱ	40	10	10	交付金活用道路修繕事業	35,800	51,700	△ 15,900	19,700	15,200		900	防災・安全社会資本整備交付金を活用し山方寺領線、木の下線の法面対策工事を実施する。(合併特例債)	▲ 建設工務課	99
7	Ⅱ	40	10	10	交付金活用交通安全道路環境整備事業	5,000	5,000	0	2,800			2,200	防災・安全社会資本整備交付金を活用し砂子原金山線の路肩整備工事を実施する。	建設工務課	99
8	Ⅱ	40	10	10	道路施設整備事業	10,320	14,000	△ 3,680		10,300		20	「道路維持管理計画」に基づき、町穴見谷線落石対策工事、梅木曾木線舗装工事を実施する。(辺地債、合併特例債)	▲ 建設工務課	99
9	Ⅱ	40	10	10	交付金活用通学路道路整備事業	12,200	3,000	9,200	7,300	4,400		500	防災・安全社会資本整備交付金を活用し、通学路交通安全プログラムに基づき、市道を安全に通行できるように歩道整備工事を実施する。三刀屋南側線、地王給下線(合併特例債)	○ 建設工務課	99
10	Ⅱ	40	10	10	道路環境整備事業	36,284	26,957	9,327				36,284	「道路維持管理計画」に基づき、除草及び簡易な修繕等の道路維持作業の管理委託を行う。	○ 建設工務課	99
11	Ⅱ	40	10	10	道路愛護事業交付金	8,933	9,000	△ 67				8,933	地域住民参加の道路河川愛護作業の実施に対して、参加自治会に交付金を交付する。	建設工務課	99
12	Ⅱ	40	10	15	交付金道路整備事業	143,200	102,000	41,200	80,100	63,100		0	社会資本整備総合整備交付金及び地方債を充当し、市道の改良を行う。禪定角谷線、佐世線(過疎債)	○ 建設工務課	99
13	Ⅱ	40	10	15	起債道路整備事業	275,800	483,700	△ 207,900		248,400	17,000	10,400	地方債を充当し、市道の改良を行う。穴見大呂線、猪尾線(過疎債)、平田上山線、(合併特例債)	▲ 建設工務課	99
14	Ⅱ	40	10	15	企業団地関連道路整備事業	214,000	252,178	△ 38,178	118,600	90,600	4,800	0	神原企業団地のアクセス道路として宇治三代線を地方債を充当し整備する。(合併特例債)	▲ 都市計画課	99

【一般会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅱ	40	10	15	市道道路整備事業	2,000	2,000	0				2,000	市道改良等事前調査費として新規市道改良などに伴う関係機関協議の資料作成を行う。	建設工務課	99
16	Ⅱ	40	10	15	高速道路整備関連事業	123,764	34,188	89,576	54,100	60,000	9,638	26	加茂スマートインター設置及び神原企業団地の整備に伴い、加茂インター線及び神原企業団地1号線をアクセス道路として整備する。(社会資本整備総合交付金、合併特例債、起債事業道路改良負担金)	○ 都市計画課	100
17	Ⅱ	40	10	15	国道整備関連事業	1,000	1,000	0				1,000	国道整備に関連した付帯工事	都市計画課	100
18	Ⅱ	40	10	15	県道整備関連事業	10,400	13,000	△ 2,600		9,800		600	新庄飯田線4工区整備関連する負担金	▲ 都市計画課	100
19	Ⅱ	40	10	15	国道・県道整備事業負担金	19,500	30,000	△ 10,500		18,400		1,100	県道整備事業負担金 新庄飯田線4工区他	▲ 建設総務課	100
20	Ⅱ	40	10	15	道整備推進交付金事業	0	20,400	△ 20,400				0	広域農道整備と連携して、川井箱淵線、松笠穴見線を整備する。	■ 建設工務課	-
21	Ⅱ	40	10	20	交付金活用橋梁修繕事業	87,200	86,855	345	49,100	22,600		15,500	橋梁点検の結果に基づき計画的な橋梁及びトンネル修繕を実施する。芦原トンネル、中の大橋、金原橋、一里山橋、松井原橋、才明寺橋、滝見橋、栗原橋、一条寺橋、藤谷橋、天神橋、霞橋(合併特例債)	建設工務課	100
22	Ⅱ	40	10	30	除雪総務管理事業	73,604	77,132	△ 3,528	14,000		3,094	56,510	効率的な除雪作業を行うため除雪作業の委託及び除雪機械の整備を行う。	▲ 建設工務課	100
23	Ⅱ	40	10	30	除雪機械整備事業	26,760	0	26,760	17,500	8,300		960	効率的な除雪体制を確保するため、防災安全社会資本整備交付金を活用し、除雪機械を導入する。	○ 建設工務課	100
24	Ⅱ	40	10	30	除雪車回転場整備事業	5,000	5,000	0				5,000	市道の円滑な除雪作業を確保するために、除雪機械の回転が困難な箇所や道路幅員が狭い箇所について、回転場や待避所を設置する。	建設工務課	100
25	Ⅱ	40	15	5	急傾斜地崩壊対策事業負担金	16,000	27,500	△ 11,500		11,200	4,000	800	県事業に対する負担金 師弟地区、掛屋A地区(大東町)、下谷中地区(三刀屋町)、十日市地区(掛合町)、生谷地区(木次町)	▲ 建設総務課	101
26	Ⅱ	40	15	10	樋門管理事業	6,703	4,806	1,897	4,810			1,893	国樋門3基、県樋門53基、市樋門2基の操作、維持管理を行う。	○ 建設工務課	101
27	Ⅱ	40	15	10	斐伊川河川敷公園管理事業	880	2,183	△ 1,303				880	維持管理、トイレ清掃、除草業務委託	▲ 都市計画課	101
28	Ⅱ	40	15	10	河川維持管理事業	9,900	5,000	4,900		4,200		5,700	河川の安全性を高めるため、市管理河川の浚渫や除草、修繕を実施する。(合併特例債)	○ 建設工務課	101

【一般会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
29	Ⅱ	40	15	10	県河川浄化事業	26,700	26,773	△ 73	13,300		950	12,450	県管理河川の安全性の向上や景観保全のため浚渫や除草を行う。	建設工務課	101
30	Ⅱ	40	20	5	土地区画整理事業特別会計繰出金	32,099	41,099	△ 9,000				32,099	土地区画整理事業に対する繰出金(土地区画整理事業特別会計へ)	▲ 都市計画課	102
31	Ⅱ	40	20	15	都市公園管理事業	2,972	5,883	△ 2,911			205	2,767	都市公園の管理委託	▲ 都市計画課	102
32	Ⅱ	40	20	15	市民広場管理事業	1,039	954	85			79	960	市民広場の管理委託	都市計画課	102
33	Ⅱ	40	20	20	三刀屋木次IC周辺地区都市再生整備計画事業	100,200	389,100	△ 288,900	2,000	93,200	5,000	0	中心市街地活性化基本計画に基づく広場及び市道等の市街地整備事業。	▲ 都市計画課	103
34	Ⅱ	40	25	5	住宅総務管理事業	30,978	23,949	7,029	400		30,578	0	市営住宅の入退去に伴う管理を行う。30万円以上の修繕(管理委託の修繕は、30万円未満)等を実施する。	○ 建築住宅課	103
35	Ⅱ	40	25	5	公社賃貸住宅空家賃負担金	5,001	7,001	△ 2,000			5,001	0	島根県住宅供給公社と市の協定・契約により、公社へ市が空家賃等の負担をする。	▲ 建築住宅課	103
36	Ⅱ	40	25	5	公社賃貸住宅家賃補助負担金	13,714	13,714	0			13,714	0	U・Iターン者や若者等の定住を促進するために、入居者の家賃軽減を行っている。(対象:ペルポートきずき、浜が丘、加茂ドリームタウン、タウンズイン波多)	建築住宅課	103
37	Ⅱ	40	25	5	住宅リフォーム事業補助金	17,000	17,000	0			17,000	0	一般住宅のリフォーム費用への支援。耐震計画(設計)及び耐震改修助成への上乗せ、バリアフリーリフォーム助成への上乗せ、下水道接続改修への助成、エコ住宅改修又はエコ住宅設備への助成。	建築住宅課	103
38	Ⅱ	40	25	5	木造住宅耐震化等促進事業補助金	2,800	2,800	0	2,100			700	旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するために行われた耐震診断等に対する補助金	建築住宅課	103
39	Ⅱ	40	25	5	宅地購入補助金	8,000	8,000	0			8,000	0	市内に定住しようとする子育て世帯が住宅を取得することを目的とし、民間売買による住宅地購入費に対する補助金。補助対象:100万円以上宅地購入費用、補助額:補助率10分の1、補助上限50万円(地域振興基金)	建築住宅課	103
40	Ⅱ	40	25	5	緊急輸送路沿道建築物耐震化事業補助金	3,000	0	3,000	1,500			1,500	島根県緊急輸送道路ネットワーク計画に定められた市内の道路に接する要安全確認記載建築物の耐震診断を実施した所有者に対する補助金 補助率:10/10 上限額有(建物面積により上限額を設定)	○ 建築住宅課	103
41	Ⅱ	40	25	5	住宅管理委託事業	77,577	76,866	711			77,577	0	市営住宅については「管理代行・指定管理者制度」、公社定住促進賃貸住宅については「管理の一時返還」(再委託)により、管理業務を外部に委託する。	建築住宅課	103

【一般会計 建設部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
42	Ⅱ	40	25	5	定住推進住宅新築助成事業	0	17,500	△ 17,500				0	市町村又は民間事業者が建築する定住推進の賃貸住宅に対する補助金 補助率:1/5 上限350万円(県3/4 市1/4)	■ 建築住宅課	-
43	Ⅱ	40	25	10	がけ地近接危険住宅移転事業補助金	0	7,432	△ 7,432				0	がけ地の崩壊、土石流、なだれ及び地すべりにより、市内の住民の生命に危険を及ぼす区域内に建つ「危険住宅」を安全な場所へ移転する費用の一部を助成する。前年度要望調査・翌年度実施	■ 建築住宅課	-
44	Ⅱ	40	25	15	公営住宅建設事業	137,948	160,453	△ 22,505	33,790	100,500		3,658	公営住宅等長寿命化計画に基づく公営住宅等の建築、改善等 三刀屋団地住戸改善、基町移転団地1棟の建設	○ 建築住宅課	104
45	Ⅱ	55	10	10	現年公共土木施設単独災害復旧事業	9,000	9,000	0		9,000		0	単独災害復旧測量設計 30箇所	建設工務課	124
46	Ⅱ	55	10	10	現年発生公共土木施設災害復旧事業	9,000	9,000	0		9,000		0	本災害復旧測量設計 30箇所	建設工務課	124
47	Ⅱ	55	10	10	平成29年発生過年公共土木施設災害復旧事業	0	257,046	△ 257,046				0	平成29年発生災害、元天神大別成木線の災害復旧	■ 建設工務課	-

【一般会計 上下水道部関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	30	分庁舎施設整備事業	24,345	0	24,345		22,800	1,545	0	雲南市分庁舎用地取得	○ 総務課	36
2	Ⅱ	20	5	50	水道事業会計補助金	448,471	460,820	△ 12,349				448,471	水道事業補助金	総務課	78
3	Ⅱ	20	5	50	特定地域生活排水処理事業繰出金	222,974	213,555	9,419				222,974	特定地域生活排水処理事業繰出金	総務課	78
4	Ⅱ	20	5	50	個別排水処理事業繰出金	7,980	8,089	△ 109				7,980	個別排水処理事業繰出金	総務課	78
5	Ⅱ	20	10	10	中山浄化センター維持管理事業	5,703	6,055	△ 352			4,405	1,298	中山地区コミュニティープラント施設の光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	79
6	Ⅱ	20	10	20	雲南広域連合負担金(環境)	912	731	181				912	中山浄化センター汚泥処理負担費用	総務課	79
7	Ⅱ	30	5	45	農業集落排水事業繰出金	632,671	671,263	△ 38,592				632,671	農業集落排水事業繰出金	総務課	86
8	Ⅱ	30	5	45	簡易排水事業繰出金	3,855	3,889	△ 34				3,855	簡易排水事業繰出金	総務課	86
9	Ⅱ	40	20	5	雲南広域連合負担金(下水道)	3,511	1,603	1,908				3,511	特別負担金	総務課	102
10	Ⅱ	40	20	10	公共下水道事業繰出金	446,668	509,182	△ 62,514				446,668	公共下水道事業繰出金(木次三刀屋地区)	総務課	102
11	Ⅱ	40	20	10	特定環境保全公共下水道事業繰出金	218,263	225,390	△ 7,127				218,263	特定環境保全公共下水道事業繰出金(大東地区、加茂地区)	総務課	102

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(I＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》 II＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》 III＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》 IV＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》 V＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1	II	40	15	10	斐伊川河川敷公園管理事業	2,646	0	2,646				2,646	指定管理委託費2,646千円(指定管理期間H33まで) 木次体育館と併せての指定管理委託	社会教育課	101	
2	II	40	20	15	丸子山公園管理事業	2,901	0	2,901				2,901	指定管理委託費2,901千円(指定管理期間H32まで) 大東公園と併せての指定管理委託	社会教育課	102	
3	II	40	20	15	都市公園管理事業	3,840	0	3,840				3,840	指定管理委託費3,840千円(指定管理期間H33まで) 木次体育館と併せての指定管理委託	社会教育課	102	
4	IV	50	5	5	教育委員会総務管理事業	3,018	3,020	△ 2				3,018	教育委員会委員の報酬及び定例会等会議開催経費	教育総務課	107	
5	IV	50	5	10	事務局総務管理事業	5,520	2,300	3,220			4,018	1,502	教育委員会事務局旅費、需用費等 その他収入：教職員住宅使用料	教育総務課	107	
6	IV	50	5	10	事務局総務管理事業	1,192	1,112	80				1,192	・事務局消耗品及び学校関係共同印刷費等 ・嘱託校務技師 危険物取扱者試験に係る経費	学校教育課	107	
7	IV	50	5	10	旧学校施設管理事業	6,596	6,806	△ 210			2,314	4,282	旧学校施設の維持管理経費 その他収入：太陽光発電料、施設使用料	教育総務課	107	
8	IV	50	5	10	指導主事派遣負担金	8,815	10,241	△ 1,426		8,800		15	県派遣指導主事(3名)の給与等に対する市負担金 1/2 地方債：過疎債ソフト	学校教育課	107	
9	IV	50	5	10	市内高校後援会等補助金	6,248	9,600	△ 3,352				3,960	2,288	雲南市内の県立高等学校の活動支援や通学環境向上支援のため、各学校の後援会に補助金を交付する。財源：地域振興基金	キャリア教育推進室	107
10	IV	50	5	10	雲南市校長協議会補助金	8,587	8,670	△ 83				8,587	学校教育の振興を図るため、教育研究会事業、学校自主企画事業等に対し雲南 市校長協議会へ補助金を交付する。	教育総務課	108	
11	IV	50	5	10	スクールソーシャルワーカー活用事業	1,830	2,400	△ 570	1,000			830	スクールソーシャルワーカー謝金・保険料 財源：県委託金	学校教育課	108	
12	IV	50	5	10	キャリア教育推進事業	13,221	18,751	△ 5,530	6,610			0	6,611	週末や放課後等を活用したキャリア教育の推進を図るための委託料。財源：地方 創生交付金、地域振興基金	キャリア教育推進室	108
13	IV	50	5	10	おんせんキャンパス運営事業	31,845	25,998	5,847	12,630		19,215	0	不登校・不登校傾向にある児童生徒を対象に個々の実態に合わせた支援を行う 教育支援センターの管理運営経費。指導員(嘱託)報酬、光熱水費、運営団体へ の委託料、車両リース料ほか。財源：地方創生交付金、地域振興基金	キャリア教育推進室	108	
14	IV	50	5	10	教育魅力化推進事業	18,631	21,604	△ 2,973	10,400		8,231	0	高校配置の教育魅力化CNの配置経費。教育魅力化推進会議や教育フェスタの 運営経費。サッカーを通じた魅力ある教育環境の創出に係る調査検討経費ほか。 財源：地方創生交付金、地域振興基金ほか	キャリア教育推進室	108	

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅳ	50	5	10	郷土・伝統・文化推進事業	1,300	1,700	△ 400	650		650	0	夢発見プログラム実践のための小中学校児童生徒の輸送バス代や推進のための講演会・研修会を開催する費用。 財源：教育魅力化支援交付金(県)・地域振興基金繰入金	学校教育課	108
16	Ⅳ	50	5	10	UNNAN学びサポート事業	4,555	2,266	2,289	865		866	2,824	教員の授業力向上、児童生徒の習熟度向上を目的としスーパーティーチャーの活用。地域主体の学習会の開催。放課後学習CN委託料を教育魅力化推進事業から移管。財源：地方創生交付金・教育魅力化支援交付金(県)・地域振興基金繰入金	学校教育課 キャリア教育推進室	108
17	Ⅳ	50	5	10	複式教育推進事業	0	300	△ 300				0	複式教育に係る教員の指導力向上事業 H30年度単年度事業	■ 学校教育課	-
18	Ⅳ	50	5	10	子ども・若者広域支援事業	770	0	770	385		385	0	修学及び就業に困難さを抱える若者の支援を図るための居場所機能整備、就労体験事業の実施経費ほか。財源：子ども・若者広域支援事業補助金(県)・地域振興基金	◎ キャリア教育推進室	109
19	Ⅳ	50	5	10	子どもの活動支援事業補助金	1,800	2,500	△ 700	1,500			300	地域が実施主体となって取り組む子どもの活動支援事業補助金(県交付金事業 10/10、1/2)	学校教育課	109
20	Ⅳ	50	5	10	教職員住宅管理事業	982	1,032	△ 50			982	0	教職員住宅維持管理経費 その他収入：教職員住宅使用料	教育総務課	109
21	Ⅳ	50	5	15	スクールバス管理事業	60,896	60,300	596				60,896	スクールバスの運行委託等の管理費	教育総務課	109
22	Ⅳ	50	5	15	スクールバス整備事業	9,566	10,069	△ 503	2,500	6,500		566	スクールバスの更新(29人乗1台) 国県支出金：国庫補助 地方債：辺地債	教育総務課	109
23	Ⅳ	50	10	5	小学校総務管理事業	11,525	12,732	△ 1,207			400	11,125	小学校施設維持管理費 その他収入：小学校使用料	教育総務課	109
24	Ⅳ	50	10	5	小学校総務管理事業	100,028	98,883	1,145			3,243	96,785	市内小学校15校の管理費(校務技師報酬・健康診断・光熱水費・通信料・機械警備・印刷機等のリース料・借地料等) 財源：太陽光発電売電料、施設使用料等	学校教育課	109
25	Ⅳ	50	10	5	小学校施設小規模修繕事業	7,421	6,634	787				7,421	小学校施設小規模修繕費	教育総務課	110
26	Ⅳ	50	10	5	小学校施設整備事業	12,000	14,500	△ 2,500				12,000	小学校施設修繕及び改修工事費	教育総務課	110
27	Ⅳ	50	10	10	小学校教育振興総務管理事業	72,328	60,054	12,274	388			71,940	教育用・校務用パソコン等リース料(継続契約分、ICT機器整備分)・パソコン修理費、QUテスト実施手数料、サーバー等保守料金・ウィルス対策ライセンス料 財源：県補助金	学校教育課	111
28	Ⅳ	50	10	10	日本スポーツ振興センター負担金	1,805	1,863	△ 58			767	1,038	スポーツ振興センターへの負担金 財源：保護者負担金	学校教育課	111

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
29	IV	50	10	10	要保護標準要保護児童援助事業	12,661	13,214	△ 553	52			12,609	要保護標準要保護世帯の就学費用の補助。新入学用品・通学用品・校外活動、修学旅行、学校給食、医療費、PTA会費、クラブ活動費等 財源：就学援助費補助金	学校教育課	111
30	IV	50	10	10	小学校英語教育推進事業	14,323	14,159	164			14,323	0	小学校3・4年生からの外国語活動実施に伴う英語指導助手の3名の配置 財源：寄附金	学校教育課	111
31	IV	50	10	10	小学校教材備品整備事業	2,489	2,593	△ 104				2,489	小学校15校分 教材備品費	学校教育課	111
32	IV	50	10	10	学校図書活動充実事業	10,001	10,011	△ 10	1,819		8,182	0	学校司書、図書館支援員を小学校に配置し、学校図書館機能の充実を図る。(H31 学校司書8校、支援員7校) 財源：県補助金(1/2)・政策選択基金繰入金・地域振興基金繰入金	学校教育課	111
33	IV	50	10	10	スクール・サポート・スタッフ配置事業	1,053	0	1,053	1,053			0	教員の業務補助を行う臨時職員の配置 財源：補助金国1/3県2/3	◎ 学校教育課	111
34	IV	50	15	5	中学校総務管理事業	7,623	7,983	△ 360			750	6,873	中学校施設維持管理費 その他収入：中学校使用料	教育総務課	111
35	IV	50	15	5	中学校総務管理事業	54,146	53,879	267			1,172	52,974	市内7校の管理費(校務技師報酬・健康診断・光熱水費・通信料・機械警備・印刷機等のリース料・借地料等) 財源 その他収入：太陽光発電売電料、施設使用料等	学校教育課	111
36	IV	50	15	5	中学校施設小規模修繕事業	3,206	2,301	905				3,206	中学校施設小規模修繕費	教育総務課	112
37	IV	50	15	5	中学校施設整備事業	6,000	6,500	△ 500				6,000	中学校施設修繕及び改修工事費	教育総務課	112
38	IV	50	15	10	中学校教育振興総務管理事業	32,082	35,934	△ 3,852	306			31,776	教育用パソコン・校務用パソコンリース料(継続契約分)・パソコン修理費、QUテスト実施手数料、年次更新分パソコン整備リース料 財源：県補助金	学校教育課	112
39	IV	50	15	10	日本スポーツ振興センター負担金	937	965	△ 28			403	534	スポーツ振興センターへの負担金 財源：保護者負担金	学校教育課	112
40	IV	50	15	10	各種大会選手派遣補助金	6,720	7,000	△ 280				6,720	市内中学校部活動の県大会までの選手派遣費用大会参加費、選手移動費・楽器等輸送費、宿泊費を補助	学校教育課	112
41	IV	50	15	10	要保護標準要保護生徒援助事業	14,879	15,713	△ 834	101			14,778	要保護、標準要保護世帯の就学費用の補助。新入学用品、通学用品、校外活動、修学旅行、給食、医療費、PTA会費、クラブ活動費等。 財源：就学援助費補助金	学校教育課	113
42	IV	50	15	10	外国青年招致事業	15,867	15,959	△ 92				15,867	外国語指導助手ALT(4名)の報酬、研修費用等	学校教育課	113
43	IV	50	15	10	中学校教材備品整備事業	1,198	1,248	△ 50				1,198	中学校7校分 教材備品費	学校教育課	113

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
44	Ⅳ	50	15	10	学校図書活動充実事業	5,063	5,066	△ 3	1,031		4,032	0	学校司書、図書館支援員を中学校に配置し、学校図書館機能の充実を図る。(H31 学校司書4校、支援員3校) 財源：県補助金(1/2)・政策選択基金繰入金・地域振興基金繰入金	学校教育課	113
45	Ⅳ	50	15	10	部活動地域指導者活用支援事業	1,544	1,521	23	1,009			535	中学校の部活動地域指導者謝金、保険料 財源：県補助金(2/3)	学校教育課	113
46	Ⅳ	50	25	5	社会教育総務管理事業	26,373	24,464	1,909				26,373	社会教育指導員(嘱託)報酬、社会教育委員報酬、永井隆記念館館長(嘱託)報酬、成人式開催経費、中学校区配置の教育支援CN(嘱託)報酬ほか。	社会教育課 キャリア教育推進室	115
47	Ⅳ	50	25	5	派遣社会教育主事負担金	7,902	7,828	74		7,900		2	社会教育主事派遣に係る負担金 地方債：過疎債ソフト	社会教育課	115
48	Ⅳ	50	25	5	青少年健全育成協議会補助金	800	1,000	△ 200				800	雲南市青少年健全育成協議会の活動に対して補助を行う。	社会教育課	115
49	Ⅳ	50	25	5	ふるさと教育推進事業	1,775	1,775	0	1,775			0	ふるさとに愛着や誇りをもち、地域に貢献しようとする意欲をもった人材を育むため、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用した学習活動を実施する経費。財源：ふるさと教育推進事業補助金(県)	キャリア教育推進室	115
50	Ⅳ	50	25	5	放課後子ども教室事業	12,255	11,553	702	8,170			4,085	子どもたちの安全安心な居場所「放課後子ども教室」を確保し、子どもたちの学び・育ちを支援するとともに、地域の教育力向上を図る。市内20団体が実施。財源：しまねの子育て協働プロジェクト補助金(国・県・市各1/3)	キャリア教育推進室	115
51	Ⅳ	50	25	5	幸雲南塾inさんべ事業	1,537	1,890	△ 353	538		824	175	中学3年生の希望者を対象に国立三瓶青少年交流の家で1泊2日の宿泊型キャリアアップセミナーを開催する。財源：地方創生交付金、地域振興基金、参加者負担金	キャリア教育推進室	115
52	Ⅳ	50	25	5	中高生の！幸雲南塾事業	926	1,853	△ 927	463		463	0	小中高生の希望者を対象に土曜日等に体験学習やプロジェクト型学習を実施する。高校生マイプロジェクトアワードへの派遣は、推奨プログラムとしてスペシャルチャレンジ事業へ移管。財源：地方創生交付金、地域振興基金、参加者負担金	キャリア教育推進室	115
53	Ⅳ	50	25	5	家でも学校でもない第三の居場所事業	14,690	0	14,690			14,690	0	様々な事情により支援が必要な児童を対象に学習支援や文化・スポーツ体験等を行う第三の居場所の運営委託料。財源：家でも学校でもない第三の居場所事業助成金(公益財団法人B&G財団)	◎ キャリア教育推進室	116
54	Ⅳ	50	25	5	青少年海外派遣等交流事業助成金	1,200	1,000	200				1,200	韓国清道郡との中高生相互交流事業を実施する雲南市青少年海外派遣等交流事業実行委員会に助成を行う(アメリカリッチモンド市と隔年で実施)。関連経費として職員旅費を別事業「青少年海外派遣等交流事業」に計上。	キャリア教育推進室	116
55	Ⅳ	50	25	5	スペシャルチャレンジ・ジュニア事業補助金	3,000	900	2,100			3,000	0	未来の雲南市を担うチャレンジ人材を育むため、中高生が海外短期留学をはじめ国内外での学習プログラム等に参加する費用を補助する。財源：政策選択基金	キャリア教育推進室	116
56	Ⅳ	50	25	5	学校支援地域本部事業	7,121	7,636	△ 515	4,666			2,455	全小学校に地域CNを配置し、地域と連携した学習活動を支援する(伝統文化継承等の地域ボランティアの発掘、派遣、学校と地域との連絡調整など)。財源：しまねの子育て協働プロジェクト補助金(国・県・市各1/3)	キャリア教育推進室	116
57	Ⅳ	50	25	5	コミュニティ・スクール推進事業	809	0	809	60			749	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)推進に関する経費 財源：国補助金60千円	社会教育課	116

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
58	IV	50	25	10	加茂文化ホール管理事業	46,608	48,846	△ 2,238				46,608	指定管理委託料 46,523千円(指定管理期間：H30～32) 防火設備点検業務委託 24千円 AED賃借料 61千円	▲ 文化財課	116
59	IV	50	25	10	古代鉄歌謡館管理事業	9,305	10,787	△ 1,482				9,305	指定管理委託料 8,939千円(指定管理期間：H30～32) 防火設備点検業務委託 20千円 有線電話・CATV使用料 25千円 AED賃借料 61千円 駐車場用地賃借料 260千円	▲ 文化財課	116
60	IV	50	25	10	木次経済文化会館管理事業	52,179	56,318	△ 4,139				52,179	指定管理委託料 51,846千円(指定管理期間：H30～32) 防火設備点検業務委託 272千円 AED賃借料 61千円	▲ 文化財課	116
61	IV	50	25	10	文化施設修繕事業	6,892	0	6,892		6,500		392	加茂文化ホール(ラメール)、木次経済文化会館(フェリヴァホール)、古代鉄歌謡館の修繕 及び改修工事費 地方債：合併特例6,500千円	文化財課	117
62	IV	50	25	10	永井隆記念館施設整備事業	0	95,034	△ 95,034				0	H31年度事業費6月補正予算計上予定	社会教育課	-
63	IV	50	25	20	永井隆顕彰事業	3,575	3,650	△ 75			3,575	0	永井隆平和賞の実施経費(作品募集～発表式典) その他収入：永井隆博士顕彰基金繰入金	社会教育課	117
64	IV	50	25	25	図書館総務管理事業	33,153	33,866	△ 713			800	32,353	市立図書館(大東・加茂・木次)運営業務委託費等 その他収入：政策選択基金繰入金	社会教育課	117
65	IV	50	25	25	大東図書館管理事業	830	783	47				830	大東図書館の施設管理 蔵書購入費等	社会教育課	117
66	IV	50	25	25	加茂図書館管理事業	1,547	1,533	14				1,547	加茂図書館の施設管理 蔵書購入費等	社会教育課	117
67	IV	50	25	25	木次図書館管理事業	5,908	5,777	131			2,321	3,587	木次図書館の施設管理 蔵書購入費、光熱水費等 その他収入：木次図書館基金繰入金2,000千円、木次図書館売電料他321千円	社会教育課	117
68	IV	50	25	30	文化振興企画運営事業	8,700	8,700	0			2,500	6,200	雲南市文化事業企画運営業務委託料 (文化・芸術・芸能に関する公演、ワークショップ、教室等 年間約40事業を実施) その他財源：木次経済文化会館振興基金繰入金 2,500千円	文化財課	117
69	IV	50	25	30	地域の芸術文化環境づくり支援事業補助金	2,400	0	2,400			2,400	0	申請事業：フィルハーモニック・ウインズ 大阪 雲南市特別演奏会(予定) その他財源：地域の芸術環境づくり助成事業(一般財団法人 自治総合センター) 2,400千円	文化財課	118
70	IV	50	25	35	文化財保護事業	2,712	2,817	△ 105				2,712	文化財保護審議会委員報酬 62千円 文化財専門囃子員報酬 2,040千円 文化財の指定、保護、保存にかかる事業費	文化財課	118
71	IV	50	25	35	加茂岩倉遺跡管理事業	7,943	8,511	△ 568				7,943	施設管理運営費(草刈賃金、高熱水費、電話等通信料、浄化槽検査等) 業務委託費(ガレ、機械警備、駐車場・芝生広場管理、遊歩道管理、EV保守点検、合併浄化槽清掃、消防設備保守点検等)	文化財課	118

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ	
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源				
72	Ⅱ	50	25	35	コウノトリ保護事業	2,477	0	2,477				2,477	特別天然記念物コウノトリの個体保護のための経費 観察(営巢等)業務委託2,365千円 足輪装着業務(報償費等)112千円	◎	文化財課	118
73	Ⅳ	50	25	35	菅谷たたら山内活用事業補助金	5,280	5,500	△ 220				5,280	菅谷たたら山内の活用を図るための事業に対し補助金を交付 ①鉄文化の普及と技術の継承 ②交流人口の拡大 ③普及活動 ④たたら文化の情報発信		文化財課	118
74	Ⅳ	50	25	35	歴史文化基本構想策定事業	0	2,188	△ 2,188				0	文化財保護法の改正(施行H31.4.1)に伴い、これまでの「歴史文化基本構想」が「文化財保存活用地域計画」に発展させ法律に位置づけられることから、今後の文化庁の指針や方針を見定めた上で実施(策定)を検討する	■	文化財課	-
75	Ⅳ	50	25	40	埋蔵文化財調査事務所維持管理事業	2,232	2,473	△ 241				2,232	歴史資料収蔵センター維持管理費(消耗品、公用車燃料費、コピー機リース料、消防設備機器点検委託料等) 発掘調査データ処理機器等賃借料 1,296千円		文化財課	119
76	Ⅳ	50	25	40	埋蔵文化財発掘調査事業	38,701	9,637	29,064	16,000		11,528	11,173	スマートインターチェンジ事業に伴う埋蔵文化財発掘調査 市道・農道設置に伴う埋蔵文化財発掘調査 財源：県支出金、その他：埋蔵文化財発掘調査事業委託金	○	文化財課	119
77	Ⅳ	50	25	45	菅谷たたら山内保存修理事業	50,010	50,010	0	33,333	16,600		77	三軒長屋の保存修理工事費、同 設計監理委託料 他 財源：補助金(国：25,000千円 県8,333千円) 過疎債16,600千円		文化財課	119
78	Ⅳ	50	30	5	社会体育総務管理費	3,119	3,364	△ 245				3,119	スポーツ推進委員報酬1,032千円、地域スポーツとトップスポーツの好循環推進事業1,227千円、全国大会激励金500千円、スポーツ推進委員研修旅費等		社会教育課	120
79	Ⅳ	50	30	5	体育協会補助金	6,000	6,200	△ 200				6,000	雲南市体育協会等の活動に対する補助		社会教育課	120
80	Ⅳ	50	30	5	スポーツ少年団活動補助金	2,235	2,193	42				2,235	雲南市スポーツ少年団の活動に対する補助		社会教育課	120
81	Ⅳ	50	30	10	大東体育文化センター管理事業	4,037	4,284	△ 247				4,037	指定管理委託費 4,037千円(指定管理期間H33まで)		社会教育課	121
82	Ⅳ	50	30	10	大東ふれあい運動場管理事業	4,020	5,431	△ 1,411			257	3,763	ふれあい運動場の施設管理 光熱費等 その他収入：施設使用料		社会教育課	121
83	Ⅳ	50	30	10	加茂中央公園管理事業	9,462	11,804	△ 2,342				9,462	指定管理委託費9,462千円(指定管理期間H32まで)		社会教育課	121
84	Ⅳ	50	30	10	海洋センター管理事業	52,796	42,432	10,364				52,796	指定管理委託費52,435千円(指定管理期間H31)		社会教育課	121
85	Ⅳ	50	30	10	木次体育館管理事業	3,822	4,644	△ 822			3	3,819	指定管理委託費3,822千円(指定管理期間H33まで)		社会教育課	121

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
86	Ⅳ	50	30	10	斐伊体育館管理事業	852	3,390	△ 2,538				852	指定管理委託費852千円(指定管理期間H33まで)	社会教育課	121
87	Ⅳ	50	30	10	ナイター施設管理事業	1,260	1,311	△ 51				1,259	社会体育施設(田井小学校及び吉田中学校運動場)管理費(照明施設、上下水道) 財源：使用料収入	学校教育課	121
88	Ⅳ	50	30	10	木次プール管理事業	7,501	8,082	△ 581				81	木次プール(木次、斐伊、寺領、西日登、温泉)の管理委託料 その他収入：施設使用料	社会教育課	121
89	Ⅳ	50	30	10	三刀屋文化体育館管理事業	22,432	24,785	△ 2,353				22,432	指定管理委託費22,371千円(指定管理期間H32まで)	社会教育課	121
90	Ⅳ	50	30	10	掛合体育館管理事業	5,007	5,631	△ 624				5,007	指定管理委託費4,946千円(指定管理期間H32まで)	社会教育課	121
91	Ⅳ	50	30	10	掛合野球場管理事業	1,764	1,747	17				1,764	指定管理委託費1,711千円(指定管理期間H32まで)	社会教育課	121
92	Ⅳ	50	30	10	大東公園管理事業	10,405	12,012	△ 1,607				10,405	指定管理委託費9,631千円(指定管理期間H32まで) 駐車場借地料他	社会教育課	121
93	Ⅳ	50	30	10	体育振興企画運営事業	1,500	1,700	△ 200				1,500	スポーツ企画運営業務(多種目の教室の企画・実施)委託料	社会教育課	121
94	Ⅳ	50	30	10	社会体育施設修繕事業	6,639	0	6,639				6,639	社会体育施設修繕費	社会教育課	121
95	Ⅳ	50	30	25	学校給食事務局総務管理事業	7,362	626	6,736			6,800	562	学校給食に係る各委員報酬及び統合学校給食センター配送搬入変更に伴う学校改修工事 その他収入：大規模事業等基金繰入金	教育総務課	122
96	Ⅳ	50	30	25	大東学校給食管理事業	93,022	90,151	2,871			63,322	29,700	大東町内の学校等への給食提供経費及び給食センター施設運営経費 その他収入：給食負担金、こども園負担金	教育総務課	122
97	Ⅳ	50	30	25	加茂学校給食管理事業	43,780	42,589	1,191			32,477	11,303	加茂町内の学校等への給食提供経費及び給食センター施設運営経費 その他収入：給食負担金、こども園負担金	教育総務課	122
98	Ⅳ	50	30	25	木次学校給食管理事業	24,889	70,763	△ 45,874			16,596	8,293	1学期の木次町内の学校等への給食提供経費及び給食センター施設運営経費 その他収入：給食負担金、こども園負担金	教育総務課	122
99	Ⅳ	50	30	25	三刀屋学校給食管理事業	21,276	60,377	△ 39,101	586		12,549	8,141	1学期の三刀屋町内の学校等への給食提供経費及び給食センター施設運営経費 県支出金：雲南分教室給食事業県委託金 その他収入：給食負担金、こども園負担金	教育総務課	122

【一般会計 教育委員会関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
100	Ⅳ	50	30	25	吉田学校給食管理事業	5,992	17,167	△ 11,175			2,286	3,706	1学期の吉田町内の学校等への給食提供経費及び給食センター施設運営経費 その他収入：給食負担金、こども園負担金	教育総務課	122
101	Ⅳ	50	30	25	掛合学校給食管理事業	7,311	20,461	△ 13,150			4,409	2,902	1学期の掛合町内の学校等への給食提供経費及び給食センター施設運営経費 その他収入：給食負担金、こども園負担金	教育総務課	122
102	Ⅳ	50	30	25	統合学校給食管理事業	114,466	0	114,466	1,128		69,502	43,836	2学期以降の大東町・加茂町以外の学校等への給食提供経費及び給食センター施設運営経費 県支出金：雲南分教室給食事業県委託金 その他収入：給食負担金、こども園負担金	◎ 教育総務課	122
103	Ⅳ	50	30	25	大東木次三刀屋調理業務等委託事業	44,462	126,803	△ 82,341				44,462	大東・木次・三刀屋学校給食センターの給食調理等業務委託料(4月～8月15日)	教育総務課	122
104	Ⅳ	50	30	25	加茂吉田掛合調理業務等委託事業	24,693	74,214	△ 49,521				24,693	加茂、吉田、掛合学校給食センターの給食調理等業務委託料(4月～7月分)	教育総務課	122
105	Ⅳ	50	30	25	学校給食調理業務等委託事業	123,213	0	123,213				123,213	学校給食センターの給食調理等業務委託料(8月～3月分)	○ 教育総務課	122
106	Ⅳ	50	30	25	学校給食センター建設事業	964,728	513,342	451,386		848,700	116,000	28	統合学校給食センター建設のための工事請負費等 地方債：過疎債、その他：大規模事業等基金繰入金	○ 教育総務課	123
107	Ⅳ	50	30	25	学校給食センター配送車両更新事業	7,808	29,000	△ 21,192		7,200		608	給食配送車両の更新(1台) 地方債：過疎債	教育総務課	123

【一般会計 大東総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	4,358	4,704	△ 346			14	4,344	大東総合センター事務経費 需用費、役務費、委託料…印刷機・電話保守料金、使用料及び賃借料 その他財源:私用電報電話料、管内函売捌料、コピー料	自治振興課	33
2	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	20,546	12,587	7,959			49	20,497	大東総合センター庁舎移転に係る経費 7,613千円 設備備品等移転運搬費用、システム移転費用等 大東総合センター庁舎管理経費 12,933千円 光熱水費、庁舎警備、昇降機、自動ドア、空調設備、電気工作物保守・点検等 その他財源:自動販売機電気料	自治振興課	35
3	Ⅰ	10	5	30	公用車管理事業	1,060	1,130	△ 70				1,060	大東総合センター公用車の賃借料、管理料(普通乗用車1台、軽箱バン3台、軽トラック1台)	自治振興課	35
4	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0			1,000	0	第37回大東よいとこ祭補助金(大東よいとこ祭実行委員会に対して補助を行う) 毎年10月中旬開催。補助内容は当日の警備委託料・会場設営費 財源内訳:その他 地域振興基金繰入金を充当	自治振興課	41
5	Ⅰ	10	5	65	春殖交流センター整備事業	63,994	248,810	△ 184,816		63,900		94	建築確認申請、駐輪場建設、施設撤去工事、外構[フェンス、水路等]工事、舗装工事 財源内訳:過疎債	自治振興課	41
6	Ⅰ	10	5	65	久野交流センター整備事業	4,230	0	4,230		4,200		30	設計監理費 財源内訳:過疎債	◎自治振興課	41
7	Ⅱ	10	5	75	出雲大東駅管理事業	4,589	3,505	1,084				4,589	雲南市出雲大東駅の指定管理料	自治振興課	47
8	Ⅲ	15	5	10	大東町地域福祉センター管理事業	12,030	11,920	110			6,900	5,130	大東町地域福祉センター指定管理料 その他財源:施設使用料、介護保険施設使用料・光熱水費、共同作業所施設光熱水費(事業所負担分)	市民福祉課	56
9	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	2,711	2,886	△ 175				2,711	消防団大東方面隊消防施設等管理経費、消防自動車管理経費 需用費 役務費	自治振興課	105

【一般会計 加茂総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	2,418	2,519	△ 101			2	2,416	加茂総合センター事務経費 消耗品費、郵券代、電話料金、印刷機等保守委託料、自治会文書配布委託料等 その他財源：コピー使用料	自治振興課	33
2	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	14,453	14,903	△ 450			32	14,421	加茂総合センター庁舎管理経費 燃料費、光熱水費、施設修繕費、空調施設修繕費、庁舎警備、昇降機、空調設備、電気工作物保守・点検 その他財源：自動販売機電気料	自治振興課	35
3	Ⅰ	10	5	65	コミュニティ助成事業補助金	0	15,600	△ 15,600				0	コミュニティセンター助成事業補助金の完了	■ 自治振興課	-
4	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0			1,000	0	加茂よっといで祭り実行委員会に対する開催費補助 その他財源：地域振興基金繰入金	自治振興課	41
5	Ⅰ	10	5	65	加茂交流センター管理事業	4,874	1,859	3,015		3,100		1,774	加茂交流センター指定管理料1,601千円 加茂交流センター図書室及び第3会議室のエアコン更新整備 地方債：合併特例債	○ 自治振興課	44
6	Ⅱ	10	5	75	鉄道対策事業	1,912	1,918	△ 6				1,912	加茂中駅施設管理委託料 JR加茂中駅管理運営委託料、自転車置場用敷地賃借料	自治振興課	47
7	Ⅲ	15	5	10	加茂健康福祉センター管理事業	40,715	39,481	1,234			5,264	35,451	加茂健康福祉センター「かもてらす」指定管理料 40,483千円、その他 232千円 その他財源：施設使用料及び光熱水費負担金	市民福祉課	56
8	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	1,961	2,078	△ 117				1,961	消防団加茂方面隊施設管理(電気・水道・下水道等維持管理経費)、消防車両管理(燃料費(12台)・車検整備(5台)、車両修繕費)	自治振興課	105
9	Ⅱ	45	5	25	加茂町上ポンプ管理事業	788	3,321	△ 2,533				788	町上ポンプ施設管理費 光熱水費、修繕費 ポンプ管路点検調査終了による事業費減	▲ 自治振興課	106

【一般会計 木次総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》
Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	3,324	3,463	△ 139				3,324	木次総合センター事務経費 消耗品費、通信運搬費、賃借料、自治会文書配布委託料等	自治振興課	33
2	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	4,644	3,930	714			72	4,572	木次総合センター庁舎管理経費 光熱水費、施設修繕(新規:エレベーターワイヤー修繕)、管理委託料、賃借料等 その他財源:自動販売機電気料	○自治振興課	35
3	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0			1,000	0	きずきがっしょ祭り実行委員会への運営補助金 その他財源:地域振興基金繰入金	自治振興課	41
4	Ⅰ	10	5	65	交流センター施設小規模修繕事業	1,138	650	488				1,138	西日登 ホールブラインド修繕 温泉 調理室ブラインド修繕 斐伊 ホールスクリーン修繕 三新塔 駐車場車止め修繕 下熊谷 エアコン修繕	自治振興課	43
5	Ⅰ	10	5	65	尾原地域づくり支援センター管理事業	1,998	1,180	818				1,998	指定管理料、修繕費等(新規:宿泊室仕切りカーテン取付、研修棟給排水設備取付)	○自治振興課	46
6	Ⅲ	15	10	5	放課後児童対策事業(直営)	6,912	7,448	△ 536	1,974		3,950	988	保護者が労働等により昼間家庭にいない間、小学校に就学している児童を受け入れる放課後児童クラブ(斐伊児童クラブ)の運営経費。臨時職員賃金4,962千円など。その他収入:利用料2,975千円、保険料48千円、おやつ代927千円。	市民福祉課	68
7	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	3,493	3,284	209				3,493	消防団木次方面隊 消防車両、消防施設管理経費 燃料費、光熱水費、修繕費、保険料等(車検30年度10台 31年度11台)	自治振興課	105

【一般会計 三刀屋総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	2,648	2,759	△ 111				2,648	三刀屋総合センターコピー機リース、通信運搬費(電話料、郵便、自治会宛文書配送)ほか総合センターの一般管理に係る経費	自治振興課	33
2	Ⅰ	10	5	30	市有施設等管理事業	2,427	2,461	△ 34			6	2,421	市有施設用地借上料ほか維持管理経費 その他財源:建物共済掛金自治会負担分	自治振興課	35
3	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	6,739	8,705	△ 1,966			250	6,489	三刀屋総合センター庁舎夜間・休日警備委託ほか維持管理経費 その他財源:三刀屋総合センター売電料(太陽光発電)	自治振興課	35
4	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0			1,000	0	みとやっこまつり開催事業補助金 その他財源:地域振興基金繰入金	自治振興課	41
5	Ⅰ	10	5	65	三刀屋交流センター管理事業	6,948	2,915	4,033		3,800		3,148	指定管理委託料 施設改修(空調)工事 合併特例債	自治振興課	45
6	Ⅱ	10	5	65	場外馬券場交付金事業	6,000	6,000	0			6,000	0	場外馬券場施設周辺環境整備費 BAOO三刀屋周辺用水路整備工事、周辺道路修繕工事 その他財源:場外馬券場対策基金繰入金	自治振興課	41
7	Ⅱ	10	5	90	場外馬券場対策基金積立金	6,000	6,000	0			6,000	0	場外馬券発売所交付金の基金への積立(10/10)	自治振興課	49
8	Ⅲ	15	5	10	三刀屋健康福祉センター管理事業	25,284	25,052	232			7,675	17,609	三刀屋健康福祉センター指定管理料 その他財源:施設使用料	市民福祉課	56
9	Ⅲ	15	10	5	放課後児童対策事業(直営)	7,416	9,362	△ 1,946	2,932		3,017	1,467	保護者が昼間家庭にいない児童を授業終了後に受け入れる放課後児童クラブの運営経費 ・その他財源:使用料、賄材料費負担金他	市民福祉課	68
10	Ⅲ	15	10	5	地域子育て支援センター事業(直営)	1,316	1,316	0	411			905	子育てに関する悩み相談、保護者同士、子ども同士の交流の場を提供する支援センターの運営経費	市民福祉課	68
11	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	4,288	4,211	77				4,288	三刀屋総合センター管理分消防車両の車検(11台)、消防車両維持管理経費(21台)ほか消防格納庫、機械器具の維持管理	自治振興課	105

【一般会計 吉田総合センター関係】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	2,502	3,158	△ 656			25	2,477	吉田総合センター事務経費 消耗品費、郵便後納料、電話料、コピー機リース料 他 その他財源:コピー料	自治振興課	33
2	Ⅰ	10	5	5	市民サービス窓口事業	2,126	2,352	△ 226			30	2,096	雲南市民サービスコーナー嘱託職員報酬、コピー機リース料 他 その他財源:住民票謄抄手数料 他	市民福祉課	33
3	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	8,817	8,601	216			185	8,632	吉田総合センター夜間休日庁舎警備委託料、光熱水費、設備管理業務委託 他 その他財源:自動販売機電気料、銀行ATM電気料・庁舎使用料	自治振興課	35
4	Ⅳ	10	5	35	鉄の歴史村フォーラム 開催補助金	893	931	△ 38				893	(公財)鉄の歴史村地域振興事業団が主催する「鉄の歴史村フォーラム」開催に對 する補助金	自治振興課	38
5	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助 金	1,000	1,000	0			1,000	0	「ななかまどフェスタ」、「吉田ふるさと夏祭り」、「楽しみ田井の日」開催補助金 (各実行委員会へ交付) その他財源:地域振興基金繰入金	自治振興課	41
6	Ⅲ	15	5	5	よしだ福祉会活動事業 補助金	6,787	7,070	△ 283				6,787	雲南市内でよしだ福祉会が行う社会福祉事業の能率的運営と組織的活動を促進 し、地域福祉の増進を図ることを目的に交付する補助金	市民福祉課	55
7	Ⅲ	15	5	10	吉田健康福祉センター 管理事業	1,617	1,576	41			420	1,197	吉田健康福祉センター管理のための経費 その他財源:施設使用料	市民福祉課	56
8	Ⅲ	15	5	35	リフレッシュセンター運 営事業	14,183	13,992	191				14,183	ケアポートよしだを活用し、市民が自主的に体力づくり活動に取り組める場の提供 よしだ福祉会へのリフレッシュセンター運営委託 13,437千円 泉源の施設管理委託、施設維持費、定期温泉泉質分析 746千円	市民福祉課	58
9	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	2,145	1,967	178				2,145	消防団吉田方面隊の消防車両、消防施設管理経費 消耗品費、燃料費、光熱水費、消防車両損害保険料・車検(6台分) 他	自治振興課	105
10	Ⅳ	50	25	10	菅谷たたら山内管理事 業	10,187	10,110	77				10,187	指定管理料、施設修繕費	自治振興課	116
11	Ⅳ	50	25	10	吉田町郷土文化保存伝 習施設管理事業	7,203	7,664	△ 461				7,203	指定管理料、施設修繕費、用地借上料	自治振興課	116
12	Ⅳ	50	25	10	鉄の未来科学館管理事 業	6,001	6,230	△ 229				6,001	指定管理料、施設修繕費	自治振興課	117

【一般会計 掛合総合センター】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅰ	10	5	5	総務管理事業	1,572	1,860	△ 288				1,572	掛合総合センターの事務経費 消耗品費、電話料、コピー機保守委託・リース料、自治会配布業務委託料等	自治振興課	33
2	Ⅰ	10	5	30	市有施設等管理事業	1,025	1,067	△ 42			17	1,008	市有施設の管理経費 事務消耗品費、施設修繕費、建物共済保険料、借地料等 その他財源:建物共済負担金	自治振興課	35
3	Ⅰ	10	5	30	庁舎管理事業	10,589	12,286	△ 1,697			454	10,135	掛合総合センターの庁舎管理経費 庁舎警備委託料、設備保守点検委託料、光熱水費、消耗品費等 その他財源:光熱水費事業者負担金	自治振興課	35
4	Ⅰ	10	5	65	地域づくりイベント補助金	1,000	1,000	0			1,000	0	掛合町ふるさとまつり実行委員会が実施するイベントの運営補助金 その他財源:地域振興基金繰入金	自治振興課	41
5	Ⅲ	15	5	30	高齢者生活支援ハウス事業	9,169	9,475	△ 306				9,169	掛合高齢者生活福祉センター居住事業 指定管理料	市民福祉課	57
6	Ⅲ	15	5	35	まめなかセンター管理事業	6,923	6,861	62				6,923	掛合まめなかセンター指定管理料、施設修繕	市民福祉課	58
7	Ⅲ	15	5	35	入間ふれあいセンター管理事業	2,007	1,886	121			200	1,807	入間ふれあいセンター指定管理料、施設修繕 その他財源:施設使用料	市民福祉課	59
8	Ⅲ	15	5	35	掛合高齢者生活福祉センター管理事業	9,268	9,088	180			3,670	5,598	掛合高齢者生活福祉センター指定管理料、施設修繕 その他財源:施設使用料	市民福祉課	59
9	Ⅲ	15	10	5	放課後児童対策事業(直営)	5,691	5,856	△ 165	2,182		2,418	1,091	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童を対象として、授業終了後等に受け入れる放課後児童クラブの運営費 その他財源:利用料、賄材料費、負担金等	市民福祉課	68
10	Ⅱ	45	5	15	消防施設総務管理事業	2,777	2,585	192				2,777	消防団掛合方面隊の消防車両・消防施設管理経費 車検整備・法定点検費、損害保険料、備品・施設修繕費、燃料費等	自治振興課	105

【国民健康保険事業特別会計 市民環境部】 ※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	5	5	5	総務管理事業	20,207	20,691	△ 484	1,000		19,207	0	レセプト点検業務4,080千円、被保険者証等発行業務4,804千円、国保連合会等電算処理手数料及びシステム改修経費10,432千円、国保事業運営に係る事務費891千円 財源：県からの特別交付金、職員給与費等繰入金	市民生活課	157
2	Ⅲ	5	5	10	国保連合会負担金	2,427	2,439	△ 12			2,427	0	島根県国保連合会事業運営に係る負担金 財源：職員給与費等繰入金	市民生活課	157
3	Ⅲ	5	10	5	賦課徴収事業	7,100	5,700	1,400	1,600		5,500	0	賦課に係る事務費(納付書印刷代870千円、郵券料830千円、システム改修経費(臨時分)1,600千円、保険料還付金3,800千円) 財源：県からの特別交付金、職員給与費等繰入金	税務課	157
4	Ⅲ	5	10	15	滞納処分事業	1,224	1,224	0			1,224	0	収納・滞納処分に係る事務費(賃金1,059千円、消耗品等165千円) 財源：職員給与費等繰入金	債権管理対策課	158
5	Ⅲ	10	5	5	一般被保険者療養給付費負担金	2,700,000	2,760,000	△ 60,000	2,698,500		1,500	0	一般被保険者の受診した医療費に係る法定給付。未就学児8割給付、70歳以上8割給付(一部9割給付)、70歳以上現役並み所得者及びその他70歳未満は7割給付。(被保険者の減による) 財源：県からの普通交付金、返納金及び第三者納付金	市民生活課	158
6	Ⅲ	10	5	10	退職被保険者等療養給付費負担金	10,000	46,000	△ 36,000	9,193		807	0	退職被保険者の受診した医療費に係る法定給付。7割給付。(返納金及び第三者納付金退職者医療制度は、H26年度で廃止となり、被保険者が65歳到達により一般へ移行することによる被保険者の減) 財源：県からの普通交付金、返納金及び第三者納付金	市民生活課	158
7	Ⅲ	10	5	15	一般被保険者療養費負担金	11,000	10,000	1,000	11,000			0	一般被保険者に係る補装具等の給付。 財源：県からの普通交付金	市民生活課	158
8	Ⅲ	10	5	25	審査事業	7,675	7,760	△ 85	7,675			0	医療機関から請求されるレセプトの審査手数料を島根県国保連合会へ支払う。 財源：県からの普通交付金	市民生活課	159
9	Ⅲ	10	10	5	一般被保険者高額療養費負担金	440,000	430,000	10,000	440,000			0	一般被保険者が負担する医療費の自己負担額が月又は年単位で上限額を超えた場合に、その超えた金額を給付。(上限額は、世帯の所得により設定)(入院の増及び医療の高度化による増)、財源：県からの普通交付金	市民生活課	159
10	Ⅲ	10	10	10	退職被保険者等高額療養費負担金	3,000	14,000	△ 11,000	3,000			0	退職被保険者が負担する医療費の自己負担額が月又は年単位で上限額を超えた場合に、その超えた金額を給付。(被保険者の減による) 財源：県からの普通交付金	市民生活課	159
11	Ⅲ	10	20	5	出産育児一時金	8,400	8,400	0			8,400	0	被保険者の出産に対して支給する。42万円/人(年間20人分を見込む)。 財源：保険料、出産育児一時金繰入金	市民生活課	160
12	Ⅲ	10	25	5	葬祭一時金	2,160	2,160	0			2,160	0	被保険者の死亡に対して葬祭執行者(世帯主)に給付する。3万円/人(6件/月×12月を見込む)。 財源：保険料	市民生活課	161
13	Ⅲ	16	5	5	一般被保険者医療給付費分納付金	797,147	722,694	74,453	69,868		727,279	0	島根県へ納める一般被保険者の医療給付費に係る国民健康保険事業費納付金。(前期高齢者交付金の減に伴い、納付金が増になったことによる) 財源：県からの特別交付金、保険料、一般会計からの繰入金	市民生活課	161

【国民健康保険事業特別会計 市民環境部】 ※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
14	Ⅲ	16	5	10	退職被保険者等医療給付費分納付金	951	3,140	△ 2,189			951	0	島根県へ納める退職被保険者の医療給付費に係る国民健康保険事業費納付金。(被保険者の減による) 財源:保険料	市民生活課	161
15	Ⅲ	16	10	5	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	203,737	215,828	△ 12,091			203,737	0	島根県へ納める一般被保険者の後期高齢者支援金等に係る国民健康保険事業費納付金。(県の繰入金による) 財源:保険料、一般会計からの繰入金	市民生活課	162
16	Ⅲ	16	10	10	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	317	1,291	△ 974			317	0	島根県へ納める退職被保険者の後期高齢者支援金等に係る国民健康保険事業費納付金。(被保険者の減による) 財源:保険料	市民生活課	162
17	Ⅲ	16	15	5	介護納付金分納付金	57,617	62,929	△ 5,312			57,617	0	島根県へ納める40歳～65歳未満の被保険者の介護納付金に係る国民健康保険事業費納付金。(県の繰入金による) 財源:保険料、一般会計からの繰入金	市民生活課	162
18	Ⅲ	30	2	5	特定健康診査事業	26,178	26,131	47	7,800		18,378	0	保険者に対し健康診査実施を義務化されたことによりH20年度から40歳～74歳の被保険者を対象に実施している。 財源:県からの特別交付金、保険料	健康推進課	163
19	Ⅲ	30	2	5	特定保健指導事業	1,487	1,570	△ 83	200		1,287	0	特定健診結果から要指導者に対して生活習慣病等改善に向けての保健指導を行う。 財源:県からの特別交付金、保険料	健康推進課	163
20	Ⅲ	30	5	5	保健事業	20,314	17,071	3,243	5,000		15,314	0	人間ドック、脳ドック及び各種健康教育・健康相談・訪問指導を実施する。(生活習慣病教室、巡回健康相談等)、(人間ドックの枠の増による) 財源:県からの特別交付金、保険料、一般会計からの繰入金	健康推進課、健康づくり政策課	163
21	Ⅲ	45	10	5	病院事業会計繰出金	16,398	15,000	1,398	16,398			0	雲南市立病院での保健事業に対して繰出す。また、H31年度から波多出張診療所が病院との経営統合に伴い、へき地診療運営費に対して繰出す。 財源:県からの特別交付金	○ 市民生活課	165
22	Ⅲ	45	10	5	へき地診療所繰出金	0	1,427	△ 1,427				0	H31年度から波多診療出張所が雲南市立病院との経営統合に伴い、病院事業会計へ繰出すため廃止。	■ 市民生活課	-

【後期高齢者医療事業特別会計 市民環境部】 ※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	5	5	5	総務一般管理事業	2,603	3,450	△ 847			2,603	0	被保険者証の交付や更新等に係る事務費 財源:事務費繰入金	市民生活課	174
2	Ⅲ	5	10	5	徴収事業	755	3,954	△ 3,199			755	0	保険料の賦課徴収に係る事務費。(保険料軽減特例の見直しによるシステム改修費の減) 財源:事務費繰入金	市民生活課	174
3	Ⅲ	10	5	5	保険料等負担金	494,253	504,184	△ 9,931			494,253	0	島根県後期高齢者医療広域連合に納入する保険料等負担金。(保険基盤安定負担金減に伴う減) 財源:保険料、保険基盤安定繰入金	市民生活課	174
4	Ⅲ	10	5	10	療養給付費負担金	589,594	571,217	18,377			589,594	0	島根県後期高齢者医療広域連合に納入する療養給付費負担金。(療養給付費の増) 財源:療養給付費負担金繰入金	市民生活課	174

【農業労働災害共済事業特別会計 農林振興部】 ※種別欄 01＝市民と行政の協働によるまちづくり 02＝環境に配慮した安全快適な生活環境づくり 03＝地域で支えあうくらしづくり04＝ふるさとを愛し豊かな心をはぐくむ教育と文化のまちづくり 05＝賑わいあふれる雲南市 06＝計画推進

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	V	10	5	5	農業労働災害共済金	4,067	3,988	79			4,067		農業中に生じた負傷、障害、死亡等の人身事故に対する共済金 給付基礎日額:4,000円 給付内容:①医療共済金(8万円上限)、②休業共済金(給付基礎日額×休業日数×[30%~60%])、③障害共済金(1~14の障害等級に応じて)、④遺族共済金(給付基礎日額×500日分上限)、⑤葬祭料(1万円) 【財源:共済掛金、一般会計繰入金】	農政課	178

【生活排水処理事業特別会計 上下水道部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	5	5	1	公共下水道総務管理事業	69,944	92,176	△ 22,232			69,944	0	公共下水道事業運営に係る事務費 報酬、旅費、消耗品、印刷製本費、庁舎光熱水費、通信運搬費、委託料、公課費等	総務課	188
2	Ⅱ	5	5	1	雲南クリーンセンター負担金	66,821	128,363	△ 61,542			66,821	0	公共下水道の雲南広域連合下水汚泥処理負担費用	総務課	188
3	Ⅱ	5	5	1	農業集落排水総務管理事業	6,297	0	6,297			6,297	0	農業集落排水事業運営に係る事務費 旅費、消耗品、印刷製本費、庁舎光熱水費、通信運搬費、委託料等	総務課	188
4	Ⅱ	5	5	1	雲南クリーンセンター負担金	27,848	0	27,848			27,848	0	農業集落排水の雲南広域連合下水汚泥処理負担費用	総務課	188
5	Ⅱ	5	5	1	特定地域生活排水総務管理事業	5,108	0	5,108			5,108	0	特定地域生活排水事業運営に係る事務費 消耗品、印刷製本費、通信運搬費、委託料等	総務課	188
6	Ⅱ	5	5	1	雲南クリーンセンター負担金	47,235	0	47,235			47,235	0	特定地域生活排水の雲南広域連合下水汚泥処理負担費用	総務課	188
7	Ⅱ	10	10	5	特定地域生活排水処理施設管理事業	193,319	197,636	△ 4,317			193,319	0	市内の合併浄化槽の修繕費、検査料、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	
8	Ⅱ	10	15	5	個別排水処理施設管理事業	3,767	3,995	△ 228			3,767	0	合併前の加茂町内の合併浄化槽の修繕費、検査料、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	
9	Ⅱ	10	20	5	特定地域生活排水処理施設整備事業	51,000	62,000	△ 11,000	5,000	42,600	3,400	0	5～50人槽、50基の整備を計画(10基減)	▲ 下水道課	
10	Ⅱ	15	10	5	加茂町地区農集施設管理事業	44,226	42,079	2,147			44,226	0	加茂町内5地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	
11	Ⅱ	15	10	5	木次町地区農集施設管理事業	28,462	29,400	△ 938			28,462	0	木次町内5地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	
12	Ⅱ	15	10	5	三刀屋町地区農集施設管理事業	59,301	59,118	183			59,301	0	三刀屋町内7地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	
13	Ⅱ	15	10	5	吉田町地区農集施設管理事業	6,910	6,932	△ 22			6,910	0	吉田町地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	
14	Ⅱ	15	10	5	掛合町地区農集施設管理事業	28,401	28,550	△ 149			28,401	0	掛合町内4地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	

【生活排水処理事業特別会計 上下水道部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
15	Ⅱ	15	10	10	雲南市地区施設整備事業	3,100	26,100	△ 23,000	3,000	100			0 農業集落排水最適整備構想策定業務委託	下水道課	
16	Ⅱ	20	10	5	簡易排水施設管理事業	1,374	1,363	11			1,374		0 掛合町松笠地区の処理施設及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	
17	Ⅱ	25	10	5	公共下水道汚水施設管理事業	77,921	76,390	1,531			77,921		0 木次・三刀屋浄化センター及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託、ポンプ更新工事等の維持管理費、管路調査委託	下水道課	
18	Ⅱ	25	10	10	公共下水道汚水施設整備事業	177,000	96,000	81,000	87,000	89,700	300		0 木次・三刀屋浄化センター・里方中継ポンプ場の長寿命化計画による施設の更新工事業務委託及び西本郷ポンプ場整備工事	下水道課	
19	Ⅱ	25	15	5	大東町地区特環施設管理事業	30,369	30,824	△ 455			30,369		0 大東浄化センター及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費	下水道課	
20	Ⅱ	25	15	5	加茂町地区特環施設管理事業	25,783	24,632	1,151			25,783		0 加茂浄化センター及び中継ポンプの光熱水費、修繕費、管理業務委託等の維持管理費、管路調査委託	下水道課	
21	Ⅱ	25	15	10	大東町地区特環施設整備事業	15,300	16,300	△ 1,000	7,500	6,800	1,000		0 大東浄化センター汚泥処理施設整備工事及び管路整備工事	下水道課	
22	Ⅱ	25	15	10	加茂町地区特環施設整備事業	20,100	6,100	14,000	10,000	9,100	1,000		0 管路詳細設計及び管路工事、ストックマネジメント管路調査委託	下水道課	
23	Ⅱ	30	5	5	市債償還元金	1,266,734	1,292,936	△ 26,202			1,266,734		0 市債償還に要する経費のうちの元金部分	総務課	
24	Ⅱ	30	5	10	市債償還利子	280,007	308,192	△ 28,185			280,007		0 市債償還に要する経費のうちの利子部分	総務課	

【財産区特別会計 大東総合センター】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	5	5	5	幡屋財産区総務管理事業	842	901	△ 59			842	0	報酬 賃金 旅費(視察研修) 交際費 需用費 委託料(事務委託) 積立金 その他財源:財産区財政調整基金利子及び繰入金	自治振興課	

【土地区画整理事業特別会計 建設部】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》)

(単位：千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	10	5	10	沿道区画整理型街路事業(委託)	0	22,800	△ 22,800				0	丸子山周辺土地区画整理事業	■ 都市計画課	
2	Ⅱ	10	5	10	沿道区画整理型街路事業(単独)	403	1,850	△ 1,447			403	0	丸子山周辺土地区画整理事業	▲ 都市計画課	
3	Ⅱ	15	5	5	市債償還元金	30,877	37,673	△ 6,796			30,877	0	大木原土地区画整理事業の市債償還に要する経費のうちの元金部分	▲ 都市計画課	
4	Ⅱ	15	5	10	市債償還利子	920	1,427	△ 507			920	0	大木原土地区画整理事業の市債償還に要する経費のうちの利子部分	▲ 都市計画課	

【水道事業会計 水道局】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅱ	1	1	1	取水配水設備拡張改良 (木次三刀屋)	70,218	87,817	△ 17,599			70,218	0	配水管の新設、更新、他事業関連による支障移転、水道施設機器等の更新 新設工事1件(φ50L=170m)、更新工事1件(φ50～φ150L=80m)、移設工事1件(φ 7L=70m)、施設機器更新工事4件(テレメータ、ポンプ)、消火栓設置1件	工務課	34
2	Ⅱ	1	1	1	取水配水設備拡張改良 (大東)	19,310	33,750	△ 14,440			19,310	0	配水管の更新、他事業関連による支障移転、水道施設機器等の更新 更新工事1件(φ150L=180m)、移設工事1件(φ50L=250m) 施設機器更新工事3件(ポンプ)	工務課	34
3	Ⅱ	1	1	1	取水配水設備拡張改良 (加茂)	50,460	40,950	9,510			50,460	0	配水管の新設、更新、他事業関連による支障移転、水道施設機器等の更新 新設工事1件(φ75～φ250L=683m)、更新工事1件(φ250L=100m)、移設工事2件 (φ50～φ100L=195m)、施設機器更新工事1件(ポンプ)	工務課	34
4	Ⅱ	1	1	1	取水配水設備拡張改良 (統合簡水)	22,190	17,420	4,770			22,190	0	配水管の更新、他事業関連による支障移転、水道施設機器等の更新 更新工事1件(φ100L=100m)、移設工事5件(φ40～φ75L=591m)、施設機器更新 工事3件(ポンプ、流量計)	工務課	34
5	Ⅱ	1	1	2	上久野地区水道整備事 業	184,000	230,000	△ 46,000	67,744	116,200	56	0	水道未普及地域の解消事業 上久野浄水場(機械設備、電気設備、計装設備)、長谷配水池(機械設備、電気設 備、計装設備)、太聖配水池(計装設備)、太聖ポンプ所、場内整備工	工務課	35
6	Ⅱ	1	1	3	生活基盤施設耐震化等 交付金事業	15,000	15,000	0	5,000	10,000		0	老朽管の更新にあわせ耐震化を行う事業 木次町里方、三刀屋町多久和地内HPPEφ150mm L=370m	工務課	35

【病院事業会計 雲南市立病院】

※種別欄：政策No.を記入すること。(Ⅰ＝市民と行政の協働によるまちづくり《協働・行政経営》Ⅱ＝安全・安心で快適なまちづくり《定住環境》Ⅲ＝支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》Ⅳ＝ふるさとを学び育つまち《教育・文化》Ⅴ＝挑戦し活力を産みだすまち《産業》

(単位:千円)

No.	種別	款	項	目	中事業	予算額			H31当初の財源内訳				説明 ◎＝新規 ○＝拡充 ▲＝縮小 ■＝廃止、休止	所 属	予算に関する 説明書ページ
						H31当初	H30当初	比較	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1	Ⅲ	1	1	2	雲南市病院事業 建設 改良費(建物)	460,000	801,847	△ 341,847	0	454,000	0	6,000	雲南市立病院 建設工事費、設計管理費、事務費(備品購入含む)	建設室	40
2	Ⅲ	1	1	4	雲南市病院事業 建設 改良費(医療器械)	100,000	90,000	10,000	0	100,000	0	0	雲南市立病院 医療器械購入費	総務課	40